

# 少子化に関するアンケート 結果報告書

## 目 次

■はじめに	1
【1】調査の概要と回答者の属性	2
【2】少子化について	
(1)少子化が進むことについて	3
(2)少子化に不安を感じる理由について	6
(3)結婚を先延ばしにする原因について	7
(4)今後の政府の少子化対策について	12
(5)(A)少子化対策で何が重要か	14
(B)どのような形の少子化対策が望ましいか	18
(C)少子化対策の財源について	21
(6)国の少子化対策は必要ないと回答した理由について	26
【3】自由記述	27

2006年3月

---

---

## はじめに

---

---

経済広報センターは、広く社会の声を聴くため、全国の様々な職種、世代で構成される「社会広聴会員(4,748人)」を組織しております。毎年4回、経済・社会問題など折々のテーマについて社会広聴会員を対象にアンケート調査を行い、その結果を公表しております。

今回は「少子化」をテーマに、「少子化が進展している状況についての考え」「初婚年齢の上昇原因」「政府の少子化対策」「少子化対策の財源」などについて調査しました。

今回のアンケートの回答率は83.7%と2000年以降最高を記録し、社会広聴会員の少子化に対する関心の高さがうかがえました。

調査では、少子化が進展している現在の状況について不安に感じている人が82%に達しており、少子化が年代に関係なく国民的な関心事になっていることが分かりました。

「初婚年齢の上昇原因」については、第1位が「結婚の価値観が変化」、第2位は「独身生活が快適」でした。「独身生活が快適」では、20歳代は女性の回答割合が高いものの、30、40歳代では男性の方が高くなっていました。

また、「今後の政府の少子化対策の方向性」では、現在の国の対策で十分もしくは国の対策は必要ないとの回答は11%で、86%の方はさらなる対策が必要と考えていました。その対策の内容としては、第1位が「職場における環境整備」、第2位が「保育サービスなどの充実」、第3位が「子育て世代への経済的支援」となっていました。しかし、20、30歳代では「経済的支援」の回答割合の方が「保育サービス」より高く、経済支援を強く要望していました。一方、「少子化対策の財源」では、「増税はしないで国家予算の配分比率を変更して割り当てるべき」との考えが半数を超えており、「増税はやむを得ない」との考えは12%でした。今後の出産、子育て費用の支援について誰がどのように負担していくかを社会的な課題として考えていく必要があると思われます。

本報告書をご覧いただき、皆さまが少子化を考える上での一助になれば幸甚です。

財団法人経済広報センター

# 【1】調査の概要と回答者の属性

## ■ 調査の概要

- (1) 調査名称 : 少子化に関するアンケート
- (2) 調査対象 : 財団法人経済広報センターに登録している社会広聴会員 4,748人
- (3) 調査方法 : 郵送またはインターネットによる回答選択方式および自由記述方式
- (4) 調査期間 : 2006年2月6日～2月17日
- (5) 有効回答 : 3,974人(83.7%)

## ■ 回答者の属性

性別

単位:上段/人 下段/%

合計	男性	女性	無回答
3,974	1,605	2,365	4
100%	40.4%	59.5%	0.1%

年代別

29歳以下	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	無回答
173	582	1,168	854	1,194	3
4.4%	14.6%	29.4%	21.5%	30.0%	0.1%

職業別

会社員	団体職員	公務員	会社員・団体職員 ・公務員 小計	会社役員	団体役員	会社役員・ 団体役員 小計
1,153	93	113	1,359	127	44	171
29.0%	2.3%	2.8%	34.1%	3.2%	1.1%	4.3%

自営業	自由業	自営業・ 自由業 小計	パートタイム ・アルバイト	専業主婦
157	120	277	572	829
4.0%	3.0%	7.0%	14.4%	20.9%

無職	学生	その他	無職・学生 ・その他 小計	無回答
500	57	207	764	2
12.6%	1.4%	5.2%	19.2%	0.1%

未既婚

子ども有無

子ども有の内訳

既婚	未婚	無回答
3,478	490	6
87.5%	12.3%	0.2%

子ども有	子ども無	無回答
3,164	798	12
79.6%	20.1%	0.3%

18歳以下有	18歳以下無	無回答
1,440	1,699	25
45.5%	53.7%	0.8%

## 【2】(1) 少子化が進むことについて

<全体>

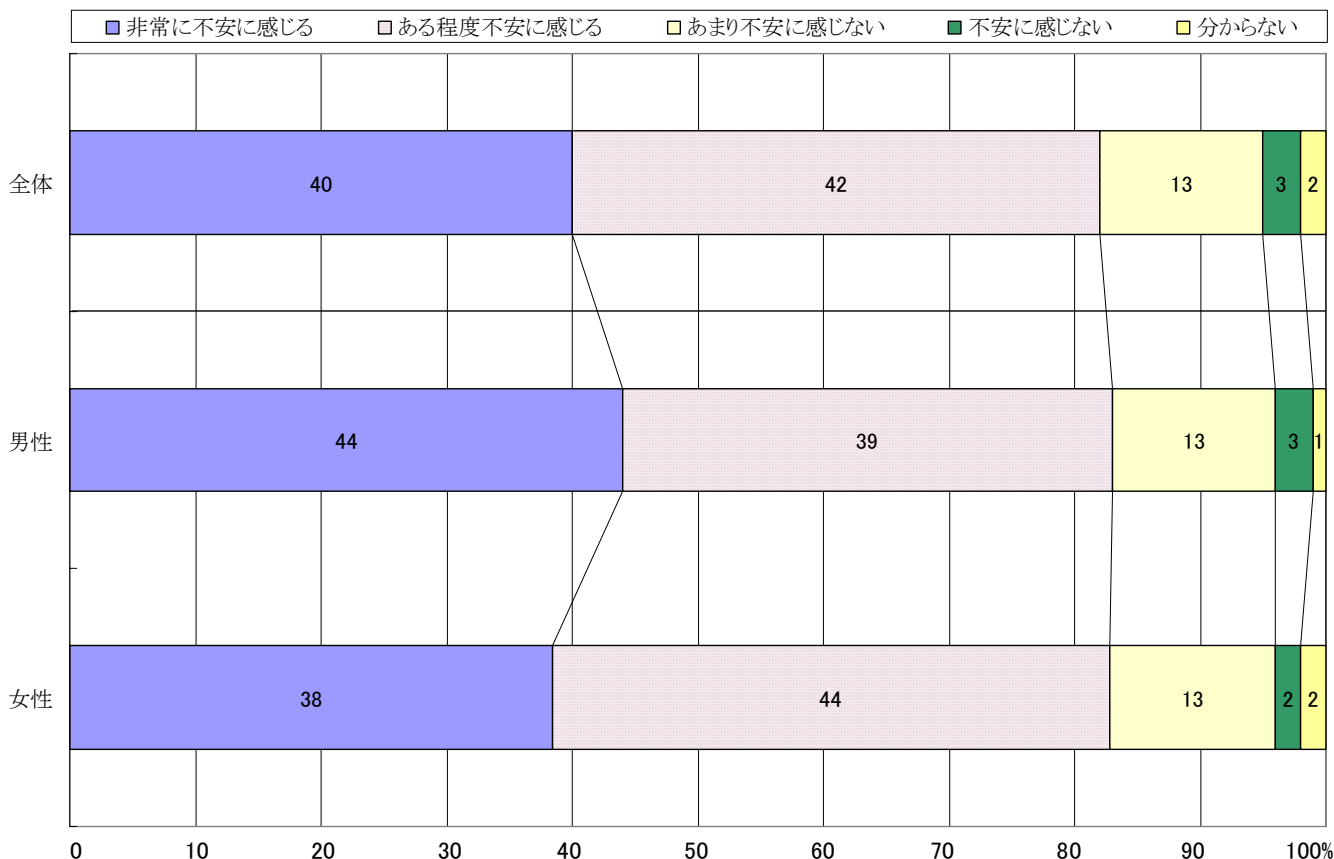
(1) 一般的に、合計特殊出生率(1人の女性が一生のうちに産む子どもの数)が、人口を維持するのに必要な水準(人口置き換え水準、日本は2.08前後)を相当期間下回っている状況を「少子化」といいます。日本では、1970年代半ば以降、この「少子化」が続いており、2004年の合計特殊出生率は1.29と過去最低水準を更新しました。このように少子化が進むことについてどう思いますか。

【全員に質問(有効回答数:3,967人)】

### — 「不安を感じる」が82% —

- ◆ 全体では、「不安を感じる(非常に不安/ある程度不安)」と回答した割合が82%と高かった。
- ◆ 「非常に不安を感じる」の回答割合は男性の方が高く全体の44%と、より少子化に対して不安を感じている様子が見えがえる。

全体



\* 小数点第1位四捨五入のため、合計が100%とまらない場合もある。

## 【2】(1) 少子化が進むことについて

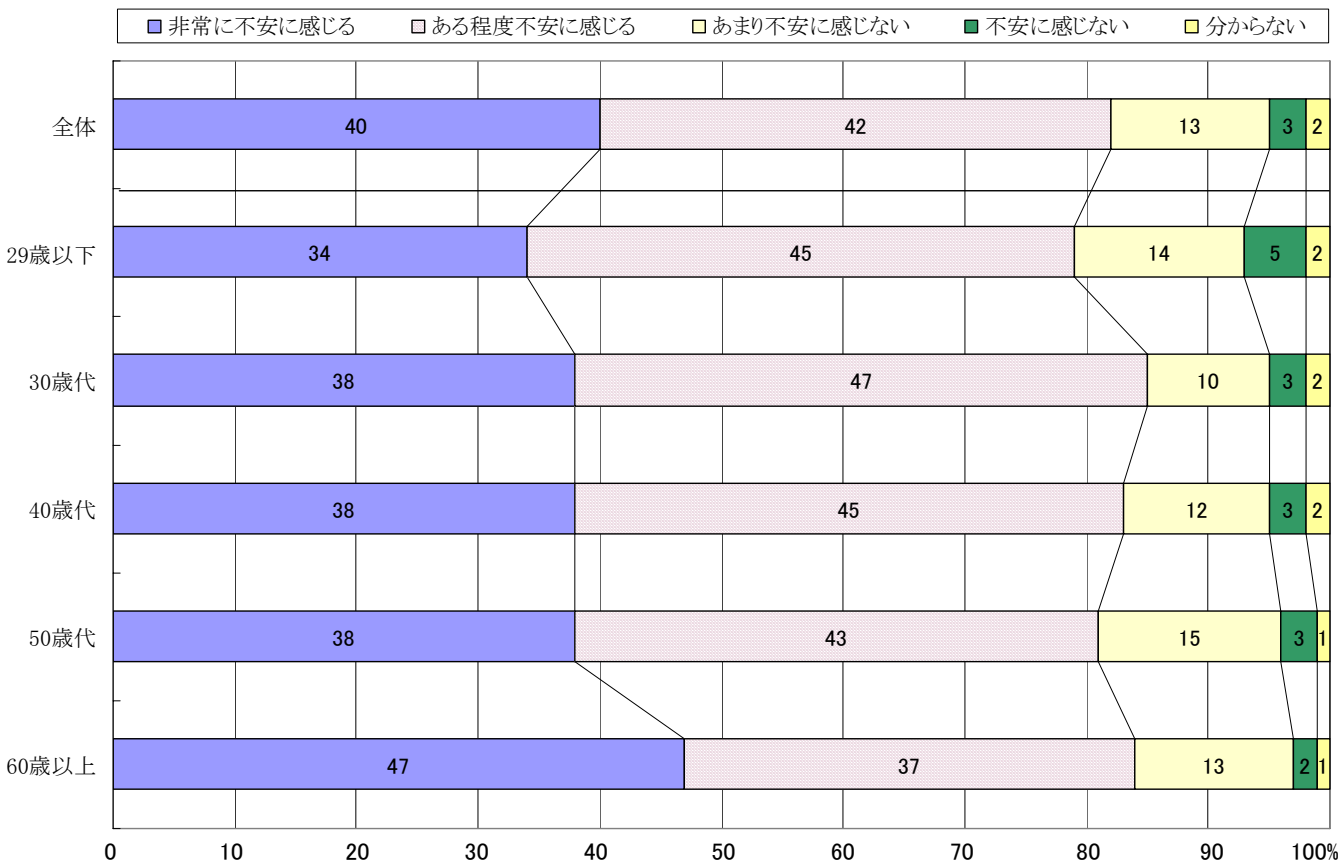
<年代別>

(1) 一般的に、合計特殊出生率(1人の女性が一生のうちに産む子どもの数)が、人口を維持するのに必要な水準(人口置き換え水準、日本は2.08前後)を相当期間下回っている状況を「少子化」といいます。日本では、1970年代半ば以降、この「少子化」が続いており、2004年の合計特殊出生率は1.29と過去最低水準を更新しました。このように少子化が進むことについてどう思いますか。

【全員に質問(有効回答数:3,967人)】

- ◆ 60歳以上で「非常に不安を感じる」の回答割合が47%と、他の年代よりも高くなっている。
- ◆ 「不安を感じる(非常に不安/ある程度不安)」の回答割合は、29歳以下は79%、その他の年代は80%以上であり、どの年代も不安に思っている割合が高かった。

年代別



\* 小数点第1位四捨五入のため、合計が100%とまらない場合もある。

## 【2】(1) 少子化が進むことについて

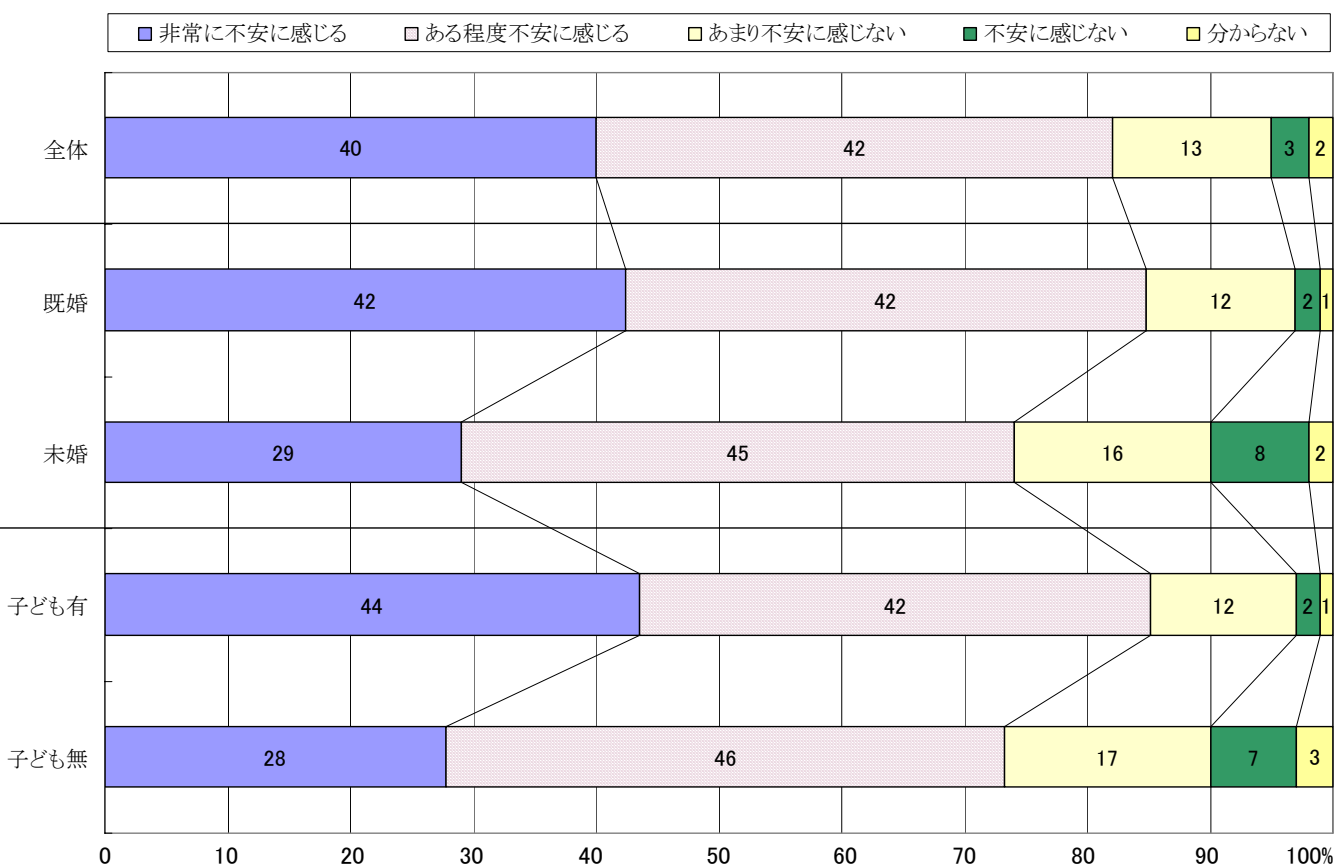
<未既婚／子ども有無別>

(1) 一般的に、合計特殊出生率(1人の女性が一生のうちに産む子どもの数)が、人口を維持するのに必要な水準(人口置き換え水準、日本は2.08前後)を相当期間下回っている状況を「少子化」といいます。日本では、1970年代半ば以降、この「少子化」が続いており、2004年の合計特殊出生率は1.29と過去最低水準を更新しました。このように少子化が進むことについてどう思いますか。

【全員に質問(有効回答数:3,967人)】

- ◆ 「非常に不安を感じる」の回答割合は、既婚者と子ども有の方が高く、それぞれ42%と44%となっている。
- ◆ 「不安に感じない」の回答割合は、未婚者と子ども無の方が既婚者や子ども有の方よりも高くなっている。

未既婚／子ども有無別



\* 小数点第1位四捨五入のため、合計が100%とまらない場合もある。

## 【2】(2) 少子化に不安を感じる理由について

---

---

(2)問(1)で「非常に不安を感じる」「ある程度不安を感じる」のどちらかに回答された方にお聞きます。その理由をお書きください。

---

---

- ◆ 現行年金制度では、現役世代がお年寄りを支える制度になっているため、少子化が進むと制度の崩壊や、現役世代への大幅な負担増加が考えられるため。
- ◆ 以下3点の崩壊を導く可能性が高いため。社会コミュニティ、社会保障制度(特に年金)、国の財政(公債は誰が払うのか)。
- ◆ 経済的問題を含めた国際競争力が問題となるのは当然ですが、子孫を残したいと思わなくなるのは人類として問題であるように感じるため。
- ◆ 「生きる」「生命(種)の存続」という生物共通の根源的なものに対する意識の希薄化を感じる。
- ◆ 消費不振など、日本の経済的な衰退につながると考えられるから。
- ◆ 労働人口の低下、国の歳入である社会保険料や税金の減少、実際に人口が減っていく社会に日本が的確に対応できるかどうか不安を感じるため。
- ◆ 日本の社会保障制度は世代間扶養を前提とした制度であり、出生率が下がり続けることは制度の維持を難しくしていく要因だと考えるため。
- ◆ 日本社会に活力が無くなる。子どもが少ないと大勢で遊ぶこともなく、社会性が育たない。
- ◆ 社会保障制度の前提が崩れている。といって、社会保障制度を維持するための少子化対策ということではない。子どもを持つといういわば当たり前のことができなくなっている。子育てが負担と感じていることが多いように思える社会も問題である。
- ◆ 日本は人的資源しかない国であり、人口の減少傾向は今後の知的創造に大きな影響を及ぼすと考えるから。
- ◆ いろいろな面で維持・継承されるべきことができなくなる。また、家族・親族のつながりを通し、人と人のつながりを身近に学ぶこと(機会)が少なくなる。
- ◆ 過去に人口減少は地域文明に対して大きな影響を及ぼしてきた。日本社会は、人口減少社会を迎えており、過去の経験にない対応を迫られている。日本人が真剣に対応していくようになるまで何年程度かかるのかが、大きな心配である。
- ◆ 若手労働者が不足すれば、外国からの労働者の受け入れなどが拡大し、文化の違い、言葉の問題、賃金格差により様々な問題が多く発生する可能性が高い。
- ◆ 社会の仕組みを変えれば人口が少ない社会でも大丈夫という見方もあるが、わが国の場合は急激な変化が問題なのであり、間違いなく世の中の社会福祉システムをはじめとしたすべての枠組みが崩壊の危機に向かう。

## 【2】(3) 結婚を先延ばしにする原因について

<全体>

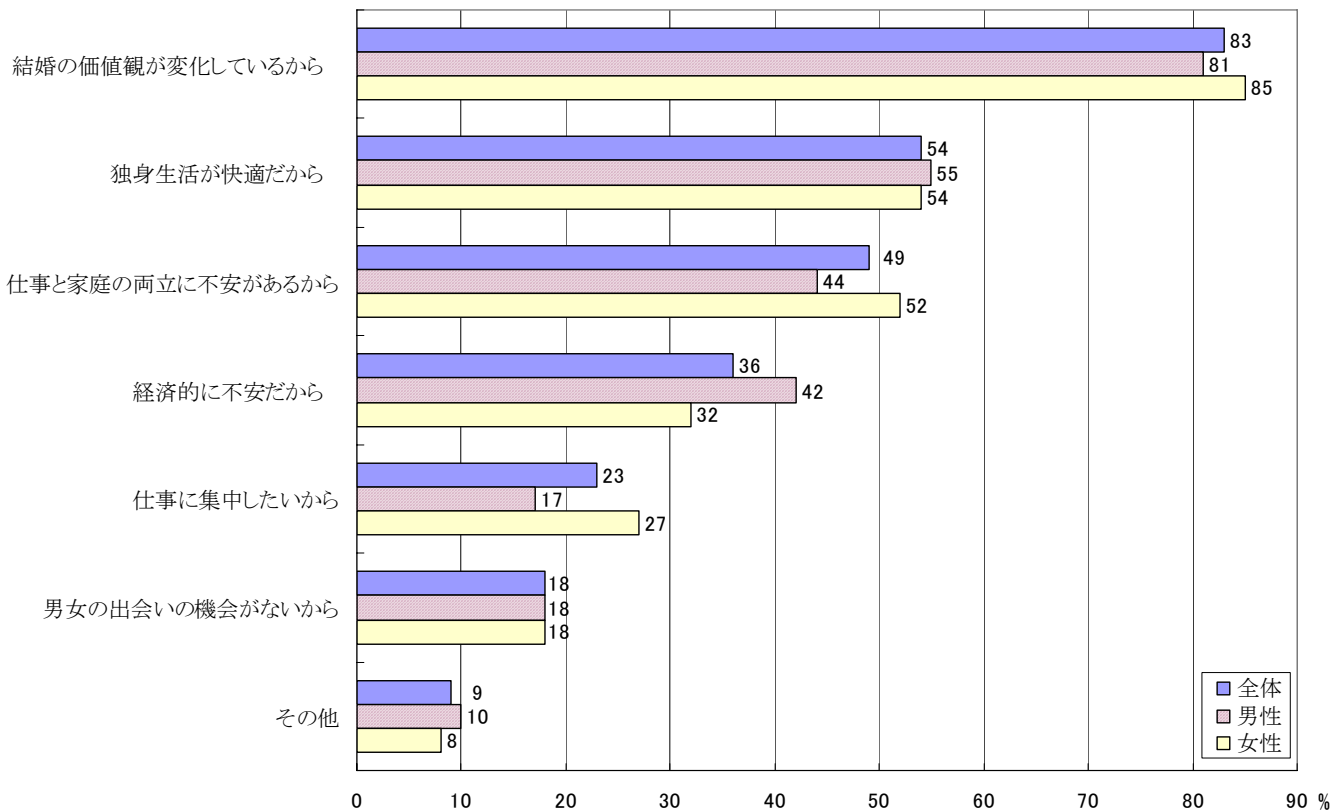
(3) 少子化の原因としては、「未婚化・晩婚化の進展」、「夫婦の出生力の低下」が指摘されていますが、ここでは「未婚化・晩婚化の進展」についてお聞きします。ある調査では未婚者の約9割は「いずれ結婚するつもり」と答えています。にもかかわらず、日本人の平均初婚年齢は、1975年には、夫が27.0歳、妻が24.7歳であったのに対し、2004年には、夫が29.6歳、妻が27.8歳と、約30年間に、夫は2.6歳、妻は3.1歳、初婚年齢が遅くなっています。このように男女とも結婚を先延ばしにする原因についてどう思いますか。

【全員に質問(有効回答数: 3,974人) 3つまでの複数回答】

### — 「結婚の価値観が変化しているから」が83% —

- ◆ 結婚を先延ばしにする原因については、「結婚の価値観が変化しているから」の回答割合が男女ともに最も高かった。
- ◆ 女性の回答では「仕事と家庭の両立に不安があるから」と「仕事に集中したいから」が男性と比べ、高い割合を示していた。一方で、男性の回答では、「経済的に不安だから」が女性よりも多い結果となった。

全体





## 【2】(3) 結婚を先延ばしにする原因について

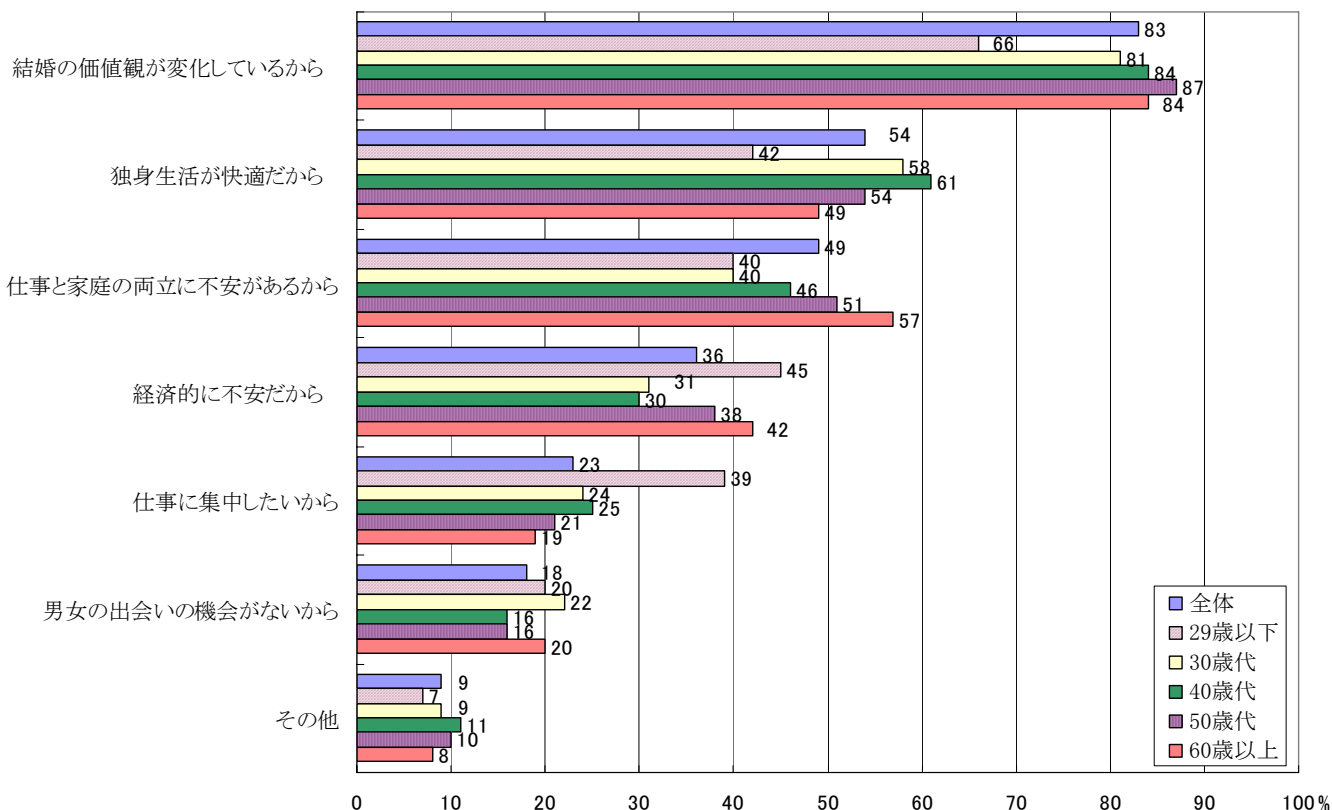
<年代別>

(3) 少子化の原因としては、「未婚化・晩婚化の進展」、「夫婦の出生力の低下」が指摘されていますが、ここでは「未婚化・晩婚化の進展」についてお聞きします。ある調査では未婚者の約9割は「いずれ結婚するつもり」と答えています。にもかかわらず、日本人の平均初婚年齢は、1975年には、夫が27.0歳、妻が24.7歳であったのに対し、2004年には、夫が29.6歳、妻が27.8歳と、約30年間に、夫は2.6歳、妻は3.1歳、初婚年齢が遅くなっています。このように男女とも結婚を先延ばしにする原因についてどう思いますか。

【全員に質問(有効回答数: 3,974人) 3つまでの複数回答】

- ◆ 29歳以下では、「結婚の価値観が変化しているから」の回答割合は66%と他の年代よりも低く、「経済的に不安だから」は45%、「仕事に集中したいから」は39%と他の年代よりも高い結果であった。
- ◆ 30歳代と40歳代では、「独身生活が快適だから」の回答割合が他の年代よりも高かった。
- ◆ 「仕事と家庭の両立に不安があるから」は、年代が高くなるに従って回答割合が高くなっている。

年代別



## 【2】(3) 結婚を先延ばしにする原因について

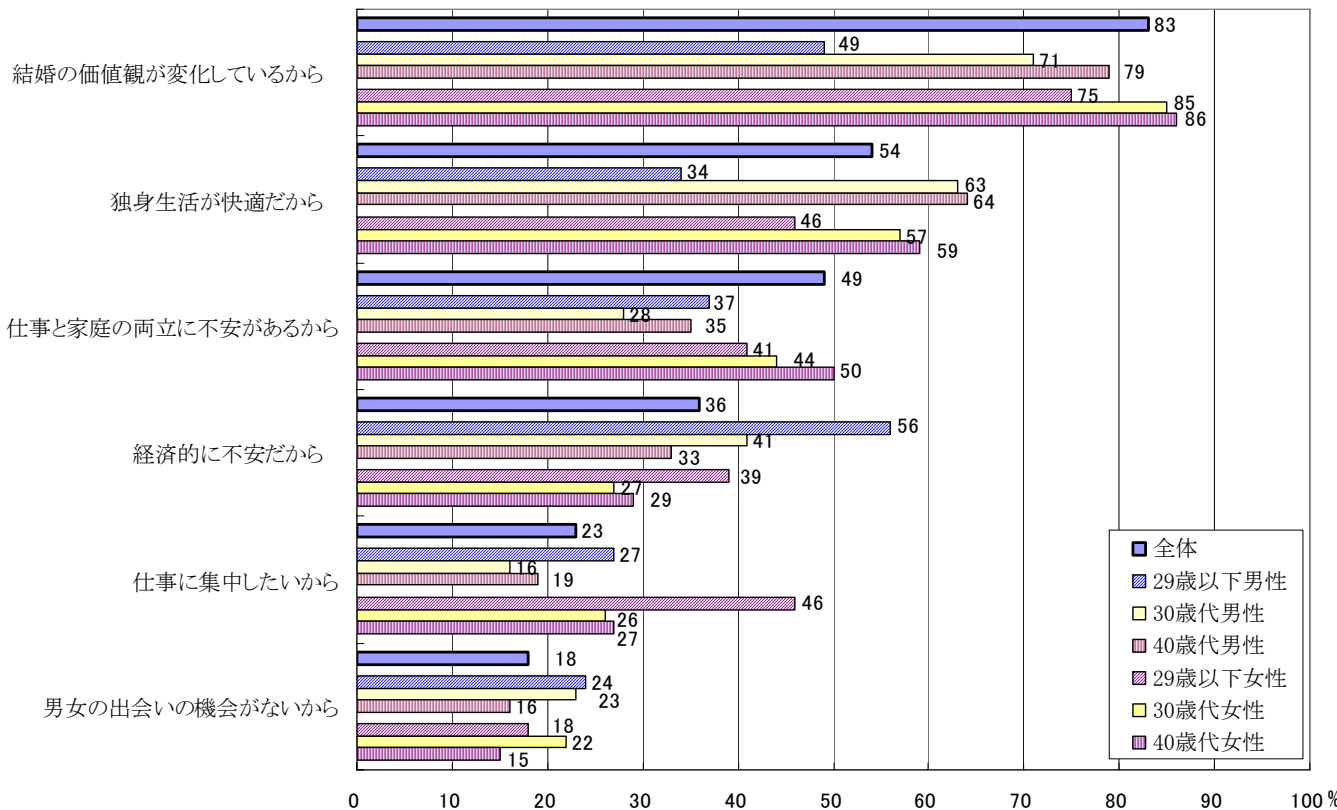
<男女年代別>

(3) 少子化の原因としては、「未婚化・晩婚化の進展」、「夫婦の出生力の低下」が指摘されていますが、ここでは「未婚化・晩婚化の進展」についてお聞きします。ある調査では未婚者の約9割は「いずれ結婚するつもり」と答えています。にもかかわらず、日本人の平均初婚年齢は、1975年には、夫が27.0歳、妻が24.7歳であったのに対し、2004年には、夫が29.6歳、妻が27.8歳と、約30年間に、夫は2.6歳、妻は3.1歳、初婚年齢が遅くなっています。このように男女とも結婚を先延ばしにする原因についてどう思いますか。

【全員に質問(有効回答数: 3,974人) 3つまでの複数回答】

- ◆ 年代別に見ると、29歳以下で「結婚の価値観が変化しているから」の回答割合が他の年代に比べて少なかったが、特に男性でそのような回答傾向が見られた。
- ◆ 「仕事に集中したいから」の回答では、特に29歳以下の女性の回答が目立ち、他の属性と比べて高い(46%)。
- ◆ 「独身生活が快適だから」では、30歳代と40歳代男性の回答割合が高かった(63%、64%)。
- ◆ 「経済的に不安だから」では、29歳以下の回答割合が高かったが、特に女性よりも男性の回答割合が高かった(56%)。

男女年代別



## 【2】(3) 結婚を先延ばしにする原因について

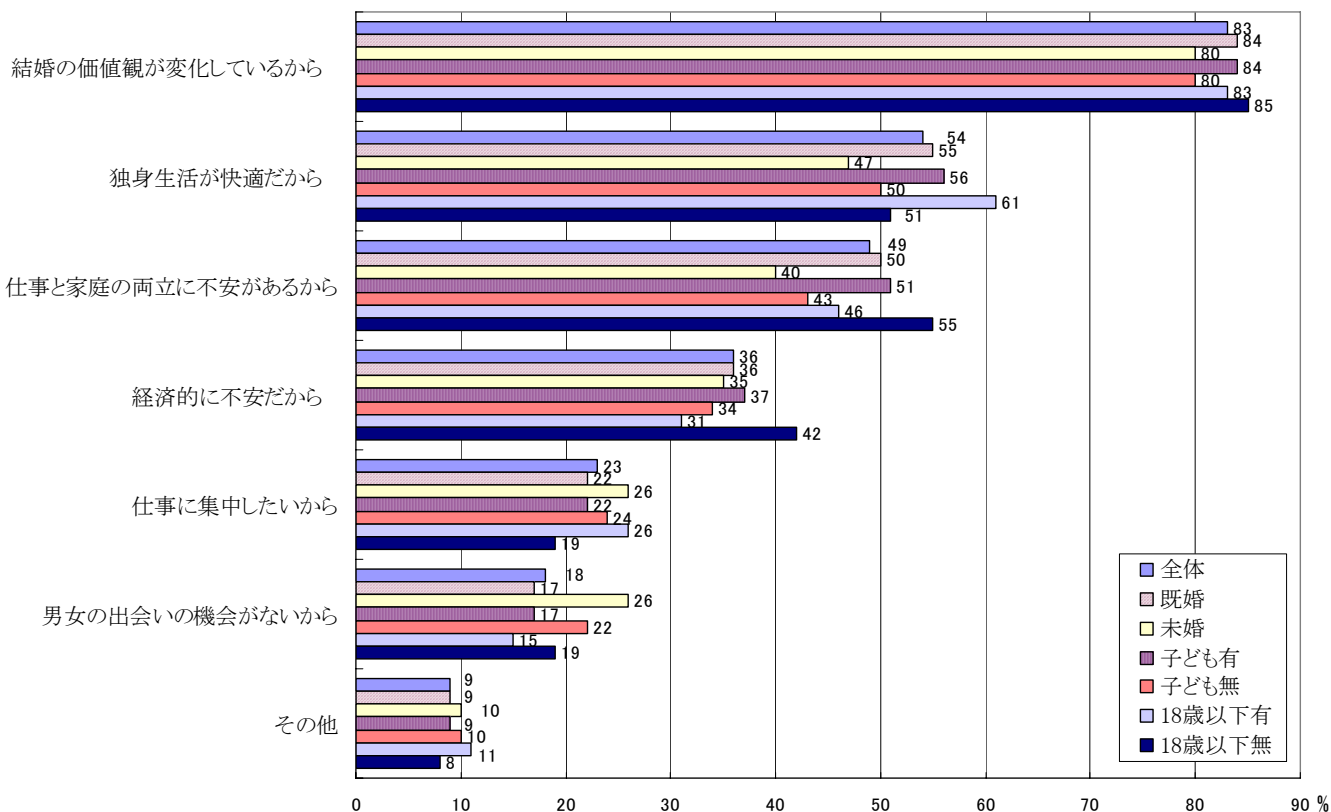
＜未既婚／子ども有無／子ども年齢別＞

(3) 少子化の原因としては、「未婚化・晩婚化の進展」、「夫婦の出生力の低下」が指摘されていますが、ここでは「未婚化・晩婚化の進展」についてお聞きします。ある調査では未婚者の約9割は「いずれ結婚するつもり」と答えています。にもかかわらず、日本人の平均初婚年齢は、1975年には、夫が27.0歳、妻が24.7歳であったのに対し、2004年には、夫が29.6歳、妻が27.8歳と、約30年間に、夫は2.6歳、妻は3.1歳、初婚年齢が遅くなっています。このように男女とも結婚を先延ばしにする原因についてどう思いますか。

【全員に質問(有効回答数: 3,974人) 3つまでの複数回答】

- ◆ 未婚者では「独身生活が快適だから」の回答割合が既婚者よりも低い。また、18歳以下の子ども有の回答者の方が、18歳以下の子ども無の回答者よりも、「独身生活が快適」なことが結婚を先延ばしにする原因と考えているようである。
- ◆ 「仕事と家庭の両立に不安があるから」は、未婚者や子ども無の方の回答割合が低く、逆に、既婚者や子ども有の方の回答割合が高かった。

未既婚／子ども有無／子ども年齢別



## 【2】(3) 結婚を先延ばしにする原因について

(その他回答)

---

---

(3) 少子化の原因としては、「未婚化・晩婚化の進展」、「夫婦の出生力の低下」が指摘されていますが、ここでは「未婚化・晩婚化の進展」についてお聞きします。ある調査では未婚者の約9割は「いずれ結婚するつもり」と答えています。にもかかわらず、日本人の平均初婚年齢は、1975年には、夫が27.0歳、妻が24.7歳であったのに対し、2004年には、夫が29.6歳、妻が27.8歳と、約30年間に、夫は2.6歳、妻は3.1歳、初婚年齢が遅くなっています。このように男女とも結婚を先延ばしにする原因についてどう思いますか。

---

---

- ◆ 精神的に大人になる年齢が上がっているのではないか。また仕事が忙しすぎて出会いの機会が持てない人も多い。
- ◆ 親の世代が比較的経済力が豊かであり、経済的に独立を迫られないから。
- ◆ 親元において何不自由ない生活をしているから。また、子どもの数が少なくなってきたので、親元においてほしいと考える親が増えてきた。
- ◆ 独身でも親の家で暮らせるため、自立して家庭を持つことに魅力を感じにくい。
- ◆ 女性も経済的自立ができるような世の中になったため、結婚、出産は、煩わしいものとらえているのではないか。
- ◆ 女性も社会進出によって人生の選択肢が増え、昔のように必ず結婚しなくてはならないという意識が希薄化してきているため。
- ◆ 女性の社会進出の増加に社会全体の支援制度、環境が対応できていないから。
- ◆ 仕事と家庭(育児)を両立できるシステムが整っておらず、個人負担になっているから。
- ◆ ある程度の年齢がきたら結婚しなければいけないという意識が、親や社会になくなってきているから。
- ◆ 出産、子育てが女性の負担となり、日本の職場環境では出産、子育てにリスクがある。ジェンダー問題にも大きくかかわっていると思う。
- ◆ 女性も経済力がついてきて人を頼らなくとも生活できるようになったから。また、若い男女とも今の生活レベルを落としたいくないのではと思う。
- ◆ 男女共同参画社会の考え方の進展に伴い、女性の自立が顕著となった。
- ◆ 結婚だけでなく、家庭生活に対する価値観も変化している。
- ◆ 豊かな独身生活を捨てたくなかったり、育児に対する不安があると思う。
- ◆ 成人として成熟するようになるのにより時間を要するようになっているから。
- ◆ 子どもを持つか否かで、経済的なハンディが大きすぎる。
- ◆ 仕事にも何にも責任感を持って一生懸命な人ほど、結婚を考えるゆとりを持っていない気がする。
- ◆ 男女の結婚観に差がある。結婚後姓が変わる、出産、育児、家事と女性にはより激動となる。
- ◆ 男性の女性に対する旧来の要求と、男女平等を当然として生きたい女性との考え方、人生観の違い。

## 【2】(4) 今後の政府の少子化対策について

<全体>

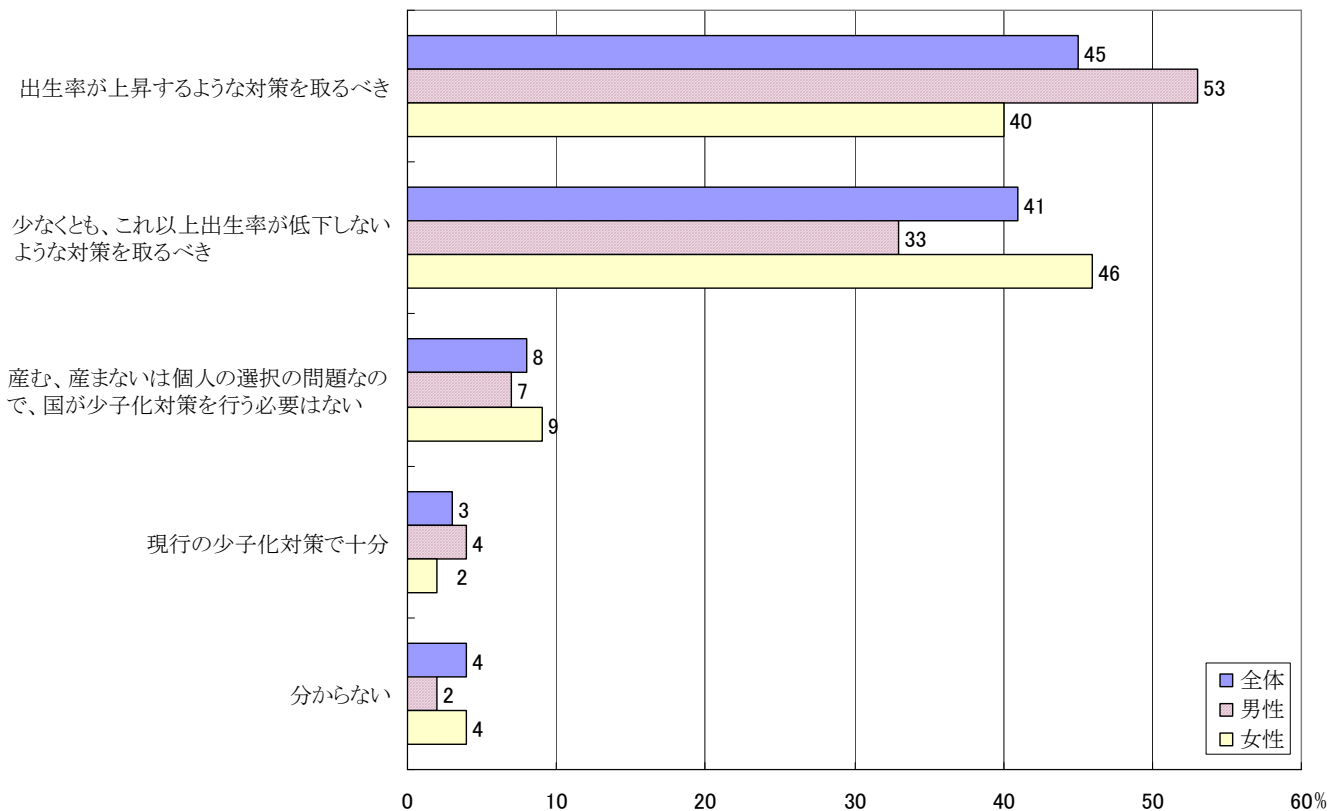
(4) 1990年のいわゆる「1.57ショック」以降、政府は重要な政策課題として様々な少子化対策に取り組んできましたが、出生率は下げ止まらないまま、現在に至ります。今後の政府の少子化対策の方向性についてどう思いますか。

【全員に質問(有効回答数: 3,946人)】

### — 「出生率が上昇するような対策をとるべき」が45% —

- ◆ 全体では、「出生率が上昇するような対策をとるべき」と回答した割合が最も高く45%であった。特に男性でその回答割合が高かった(53%)。
- ◆ 次いで多かったのは、「少なくとも、これ以上出生率が低下しないような対策をとるべき」で、全体の41%であった。特に女性の回答割合が高かった(46%)。

全体



\* 小数点第1位四捨五入のため、合計が100%とならない場合もある。

## 【2】(4) 今後の政府の少子化対策について

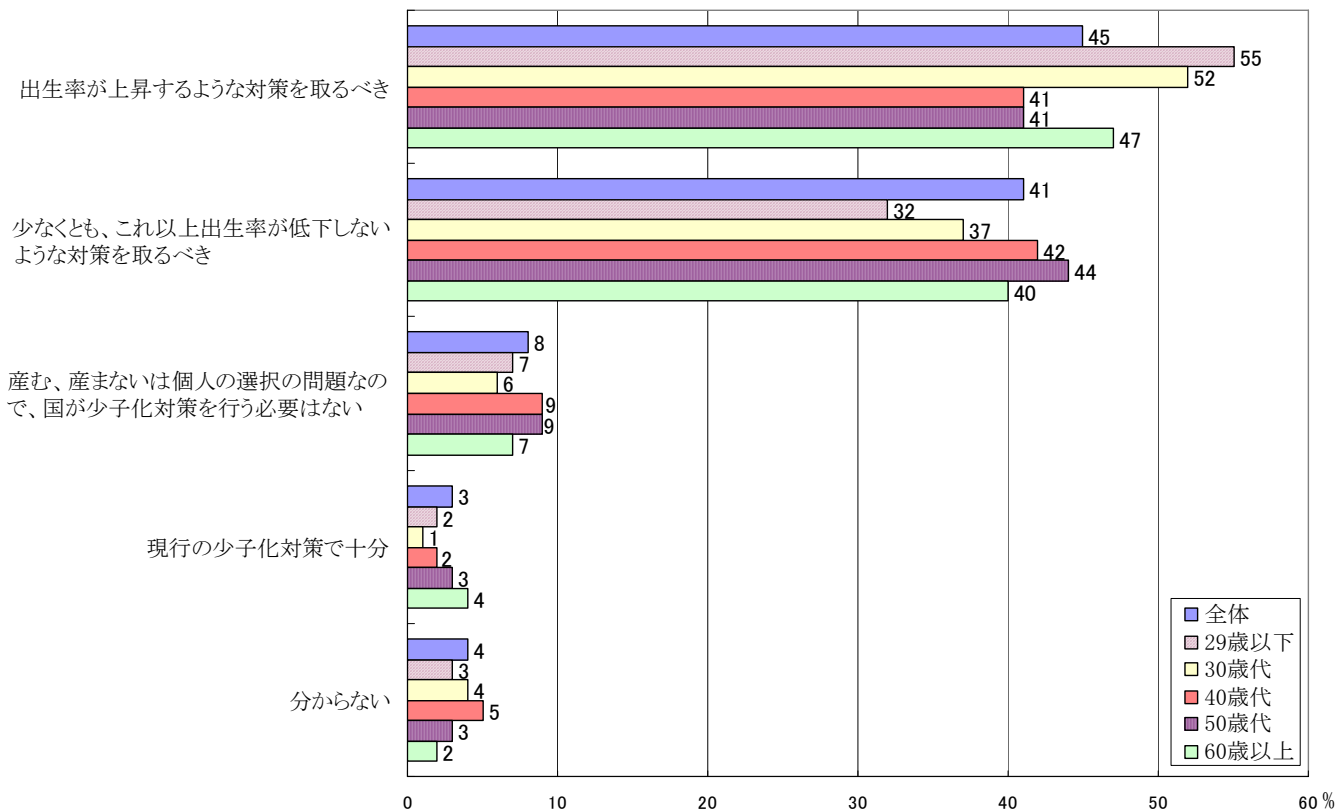
<年代別>

(4) 1990年のいわゆる「1.57ショック」以降、政府は重要な政策課題として様々な少子化対策に取り組んできましたが、出生率は下げ止まらないまま、現在に至ります。今後の政府の少子化対策の方向性についてどう思いますか。

【全員に質問(有効回答数: 3,946人)】

- ◆ 年代別では、「出生率が上昇するような対策をとるべき」の回答割合は30歳代以下が、40歳代と50歳代よりも高かった。
- ◆ 一方、「少なくとも、これ以上出生率が低下しないような対策をとるべき」では、40歳代と50歳代の回答割合が30歳代以下よりも高くなっており、30歳代以下と40歳代、50歳代との少子化対策の方向性に違いが見られた。

年代別



\* 小数点第1位四捨五入のため、合計が100%とまらない場合もある。

## 【2】(5-A) 少子化対策で何が重要か

<全体>

(5)問(4)で「出生率が上昇するような対策をとるべき」「少なくとも、これ以上出生率が低下しないような対策をとるべき」のどちらかに回答された方に以下についてお聞きします。

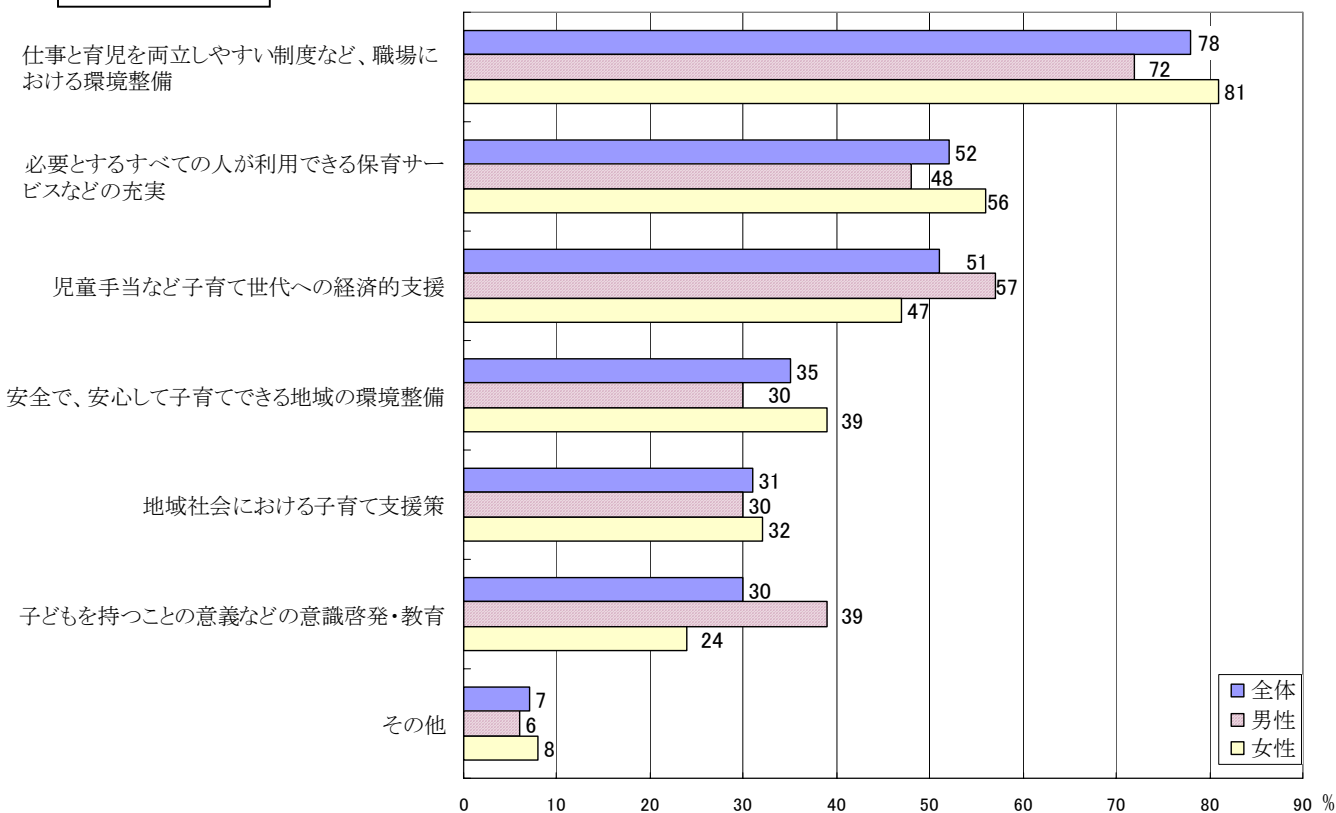
(A)少子化対策として何が重要だと思いますか。

【全員に質問(有効回答数: 3,380人) 3つまでの複数回答】

### — 重要なのは「仕事と育児を両立しやすい制度など、職場における環境整備」が8割 —

- ◆ 全体では、「仕事と育児を両立しやすい制度など、職場における環境整備」との回答割合が最も高く78%であった。
- ◆ 次いで多かったのは「必要とするすべての人が利用できる保育サービスなどの充実」で、全体で52%。
- ◆ 傾向としては、環境整備や社会における子育てのための施設やサービスなどの支援といった点で、女性の回答割合が高い。一方で男性の方が、「経済的支援」や「子どもを持つことの意義などの意識啓発・教育」といったことを重要と考えているように見られる。

全体



## 【2】(5-A) 少子化対策で何が重要か

<年代別>

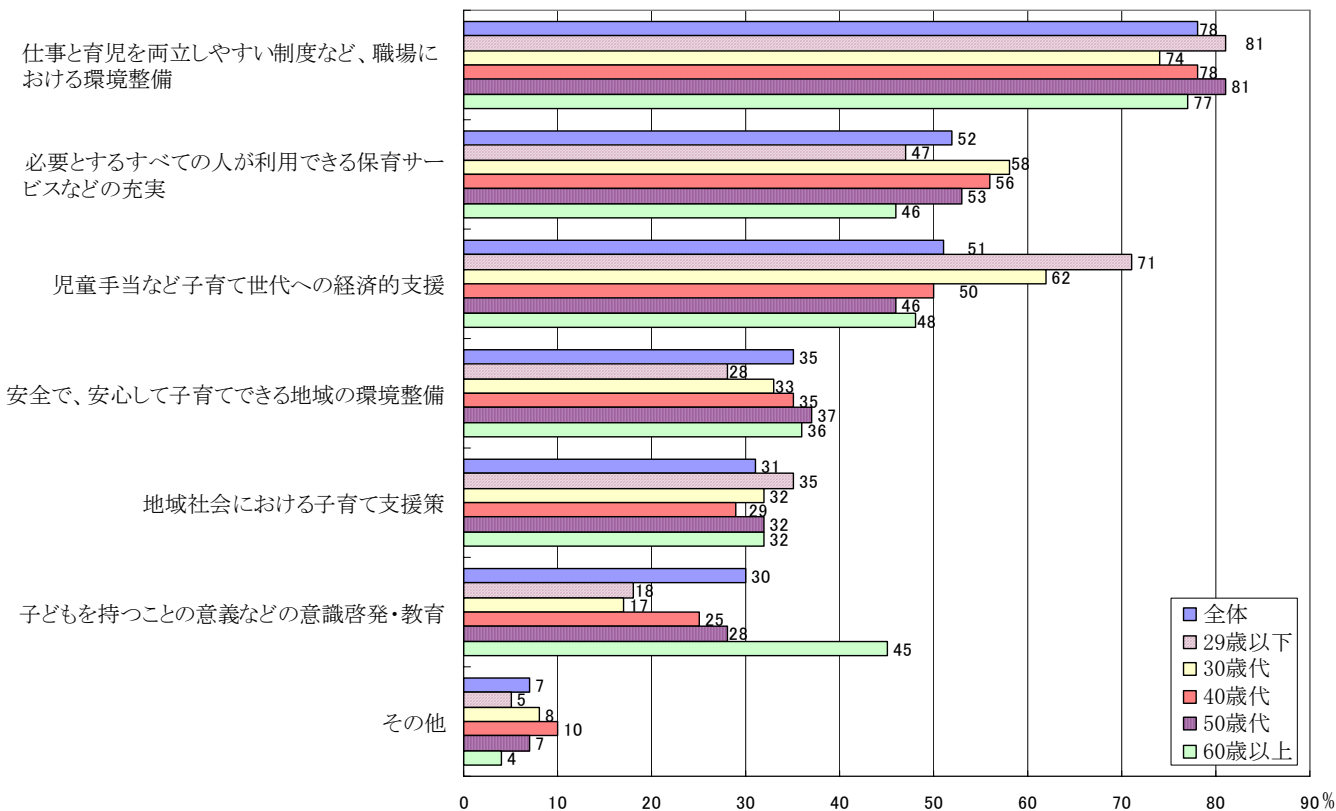
(5)問(4)で「出生率が上昇するような対策をとるべき」「少なくとも、これ以上出生率が低下しないような対策をとるべき」のどちらかに回答された方に以下についてお聞きします。

(A)少子化対策として何が重要だと思いますか。

【全員に質問(有効回答数: 3,380人) 3つまでの複数回答】

- ◆ 年代別では、30歳代以下で「児童手当など子育て世代への経済的支援」との回答が6割以上と他の年代よりも高い。
- ◆ 60歳以上では「子どもを持つことの意義などの意識啓発・教育」の回答割合が45%であるが、30歳代以下の回答割合は2割を下回っている。

年代別





## 【2】(5-A) 少子化対策で何が重要か

<子ども有無／子ども年齢別>

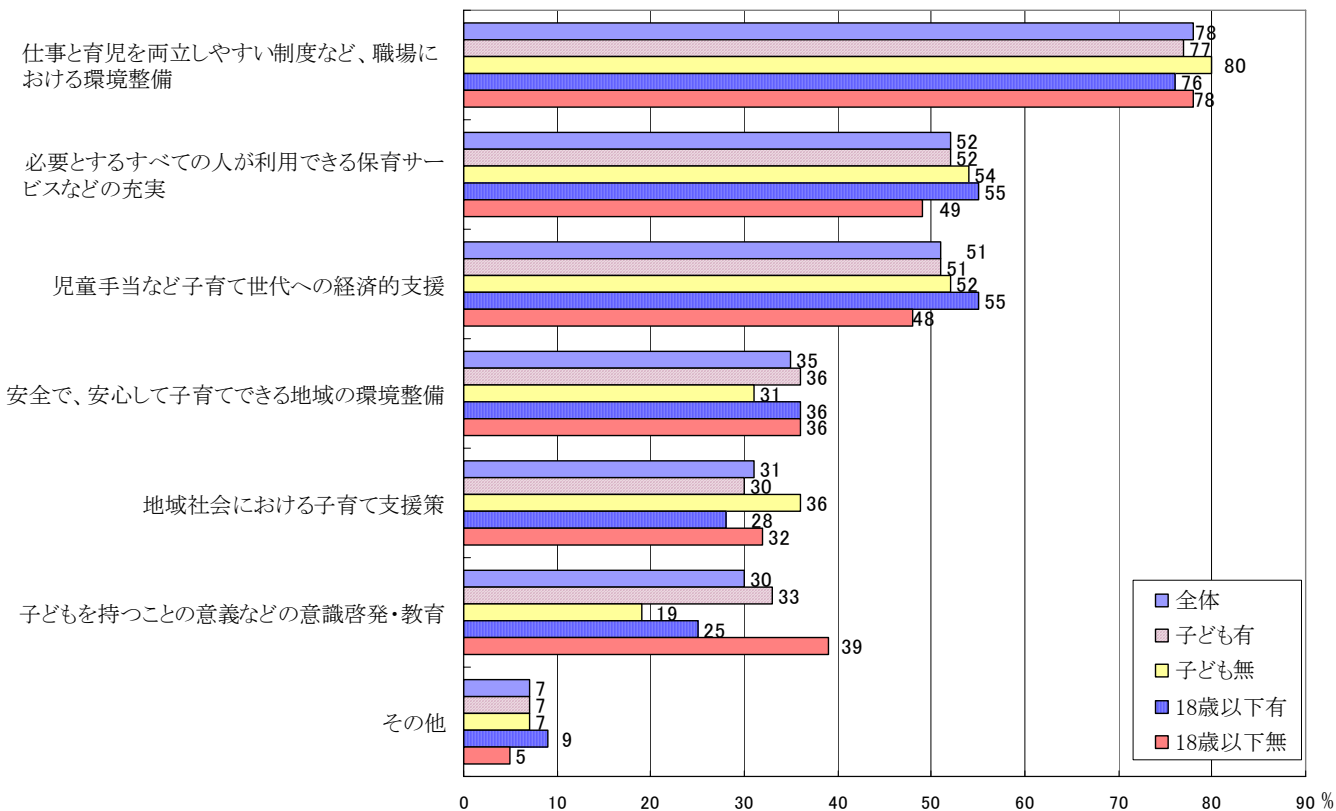
(5)問(4)で「出生率が上昇するような対策をとるべき」「少なくとも、これ以上出生率が低下しないような対策をとるべき」のどちらかに回答された方に以下についてお聞きします。

(A)少子化対策として何が重要だと思いますか。

【全員に質問(有効回答数: 3,380人) 3つまでの複数回答】

- ◆ 子ども無の回答者で、「子どもを持つことの意義などの意識啓発・教育」が重要との回答割合が、子ども有の回答者よりも14ポイント低かった。
- ◆ また、「地域社会における子育て支援策」が重要との回答では、子ども無の回答者の方が、子ども有の回答者よりも6ポイント高かった。

子ども有無／子ども年齢別



## 【2】(5-A) 少子化対策で何が重要か

(その他回答)

(5)問(4)で「出生率が上昇するような対策をとるべき」「少なくとも、これ以上出生率が低下しないような対策をとるべき」のどちらかに回答された方に以下についてお聞きします。

(A)少子化対策として何が重要だと思いますか。

- ◆ 大学までの教育費を無償にする。
- ◆ 産婦人科、小児科の充実拡大。
- ◆ 非婚出産・子育てへの制度的支援、教育資金の公的負担など。
- ◆ 児童手当だけでなく、住居費・教育費などの支出に対する優遇税制。
- ◆ フリーター、ニートをつくり出している企業の雇用状況の規制(非正社員の制限)。
- ◆ 将来に希望を持てる社会の確立。
- ◆ ゆとりを持って子育てできる住宅事情の改善(特に都市部の住宅の広さ、家賃)。
- ◆ 人生観にかかわる問題なので、施策はあまり関係ないと思う。
- ◆ 不景気では経済的に心配で子どもをたくさん産むことはできないので、景気回復が効果があると思う。
- ◆ 不妊治療への助成制度。
- ◆ 男性が育児に積極的にかかわれる制度の整備、強化。
- ◆ 子育ては幼児までではないので、学童保育などの充実。
- ◆ 婚姻外の子どもに対する差別の撤廃。
- ◆ 産んだ子どもの人数だけ年金が高くなるなど、老後の保障、安心感。
- ◆ 女性が安心して出産、育児できるように、男性や社会の意識の変革、理解。
- ◆ 子どもの教育費をかけなくても良い教育が受けられるよう、公立学校のレベルを上げる。
- ◆ 不妊治療の保険適用。子どもを育てている人の年金支払い額の軽減。
- ◆ 子育てした後の老後の生活の保障(子どものいない人はそれなりに貯金が残るから)。
- ◆ アルバイト・派遣社員などのように、収入が増えていかない職では子どもは持てない。企業が正社員として雇用する割合を法律で定め、家庭を維持できる若い人々をつくり出すべき。
- ◆ 子どもを持たない人への課税、年金の見直し。持つ人への還付。
- ◆ 児童手当は対象年齢が低い。本当にお金の掛かる中学・高校・大学など、子育てが終わるまで支援してほしい。
- ◆ 父親の育児協力が得られるような就労の在り方が必要。
- ◆ 若者の雇用環境の改善、育休が取れる正社員雇用を増やす。

## 【2】(5-B) どのような形の少子化対策が望ましいか

<全体>

(5)問(4)で「出生率が上昇するような対策をとるべき」「少なくとも、これ以上出生率が低下しないような対策をとるべき」のどちらかに回答された方に以下についてお聞きします。

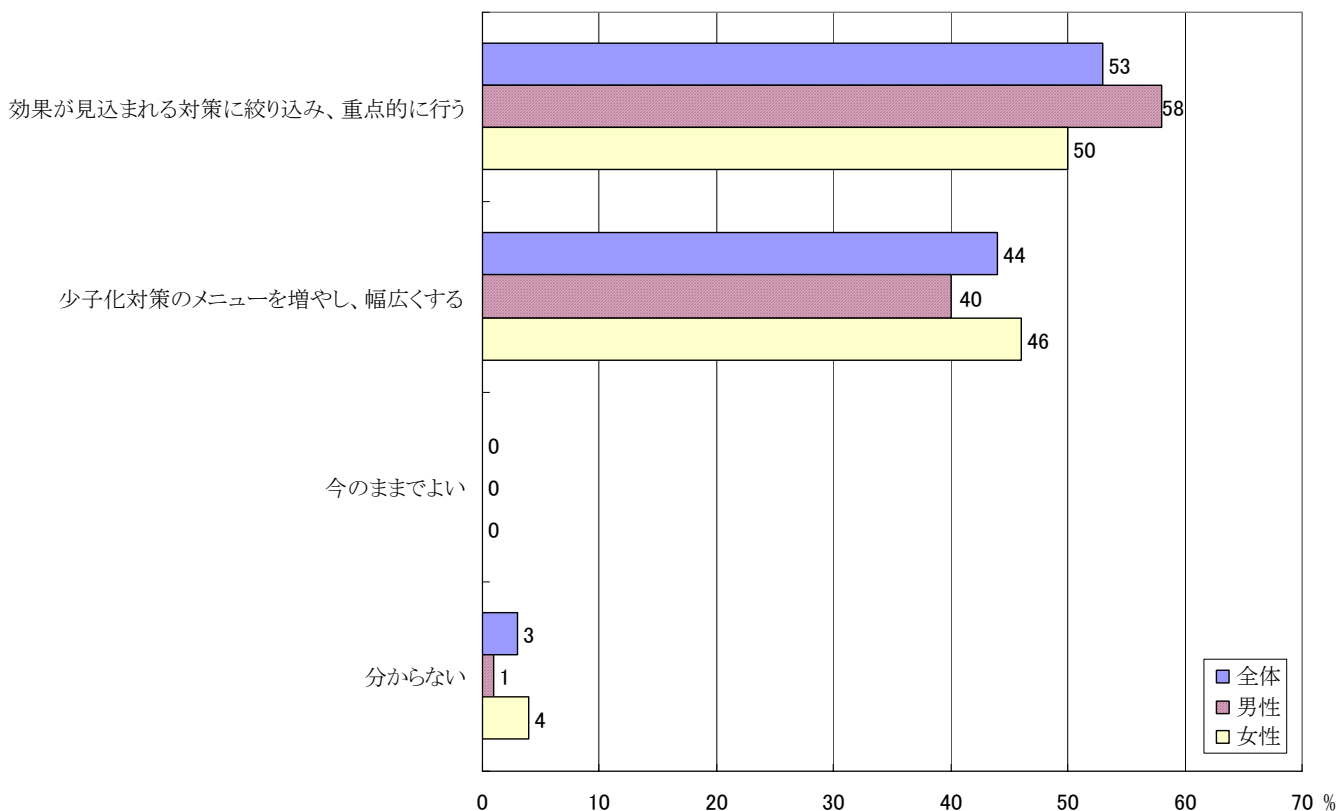
(B)今後の少子化対策についてはどのような形が望ましいと思いますか。

【全員に質問(有効回答数: 3,358人)】

### — 「効果が見込まれる対策に絞り込み、重点的に行う」が5割 —

- ◆ 全体では、「効果が見込まれる対策に絞り込み、重点的に行う」との回答割合が53%と、他に比べて高かった。
- ◆ 次いで回答割合が高かったのは、「少子化対策のメニューを増やし、幅広くなる」の44%であった。
- ◆ 「今のままでよい」の回答は男性4名、女性3名の計7名であるため、グラフの表示は0%となった。

全体



\* 小数点第1位四捨五入のため、合計が100%とまらない場合もある。

## 【2】(5-B) どのような形の少子化対策が望ましいか

<年代別>

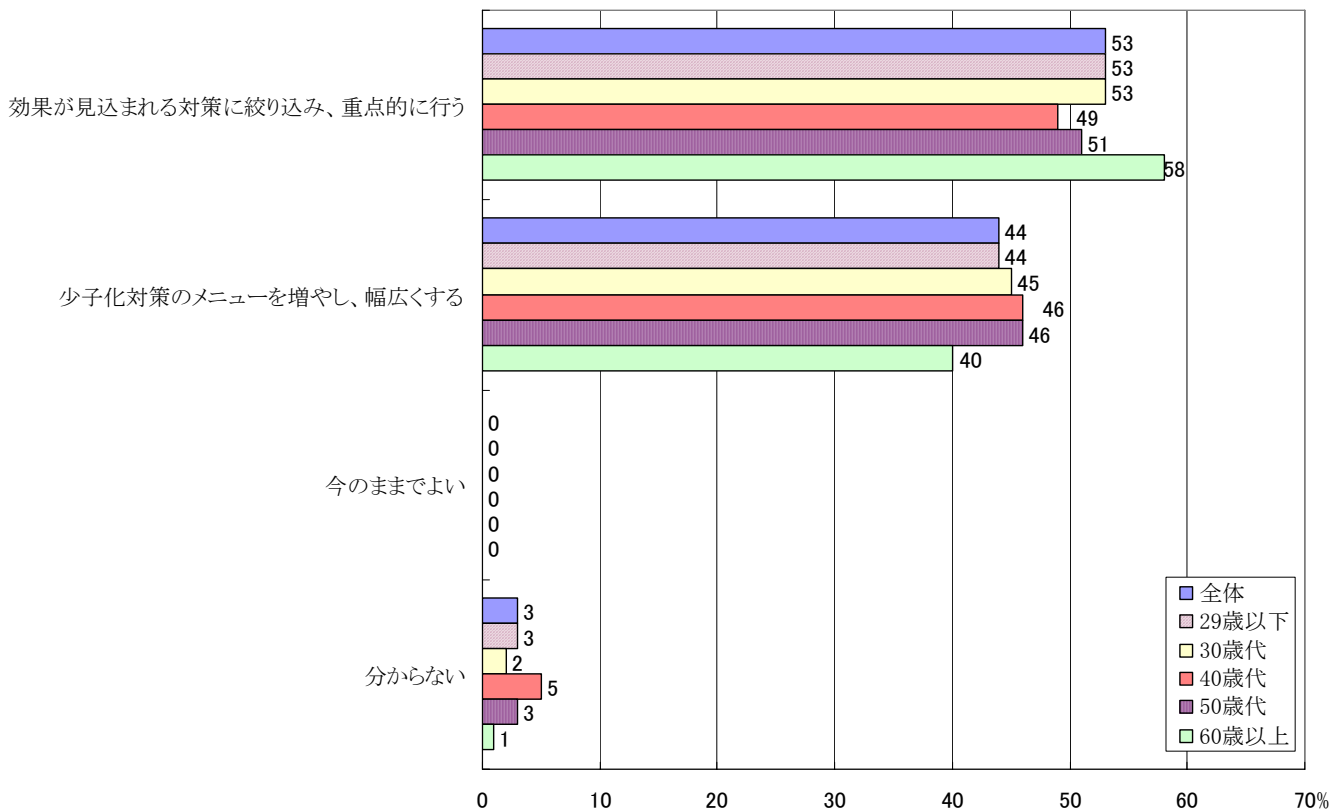
(5)問(4)で「出生率が上昇するような対策をとるべき」「少なくとも、これ以上出生率が低下しないような対策をとるべき」のどちらかに回答された方に以下についてお聞きします。

(B) 今後の少子化対策についてはどのような形が望ましいと思いますか。

【全員に質問(有効回答数: 3,358人)】

- ◆ 60歳以上で「効果が見込まれる対策に絞り込み、重点的に行う」の回答が他の年代よりも高い(58%)。逆に、「少子化対策のメニューを増やし、幅広くなる」の回答割合は、最も低かった(40%)。

年代別



\* 小数点第1位四捨五入のため、合計が100%とならない場合もある。

## 【2】(5-B) どのような形の少子化対策が望ましいか

<未既婚／子ども有無別>

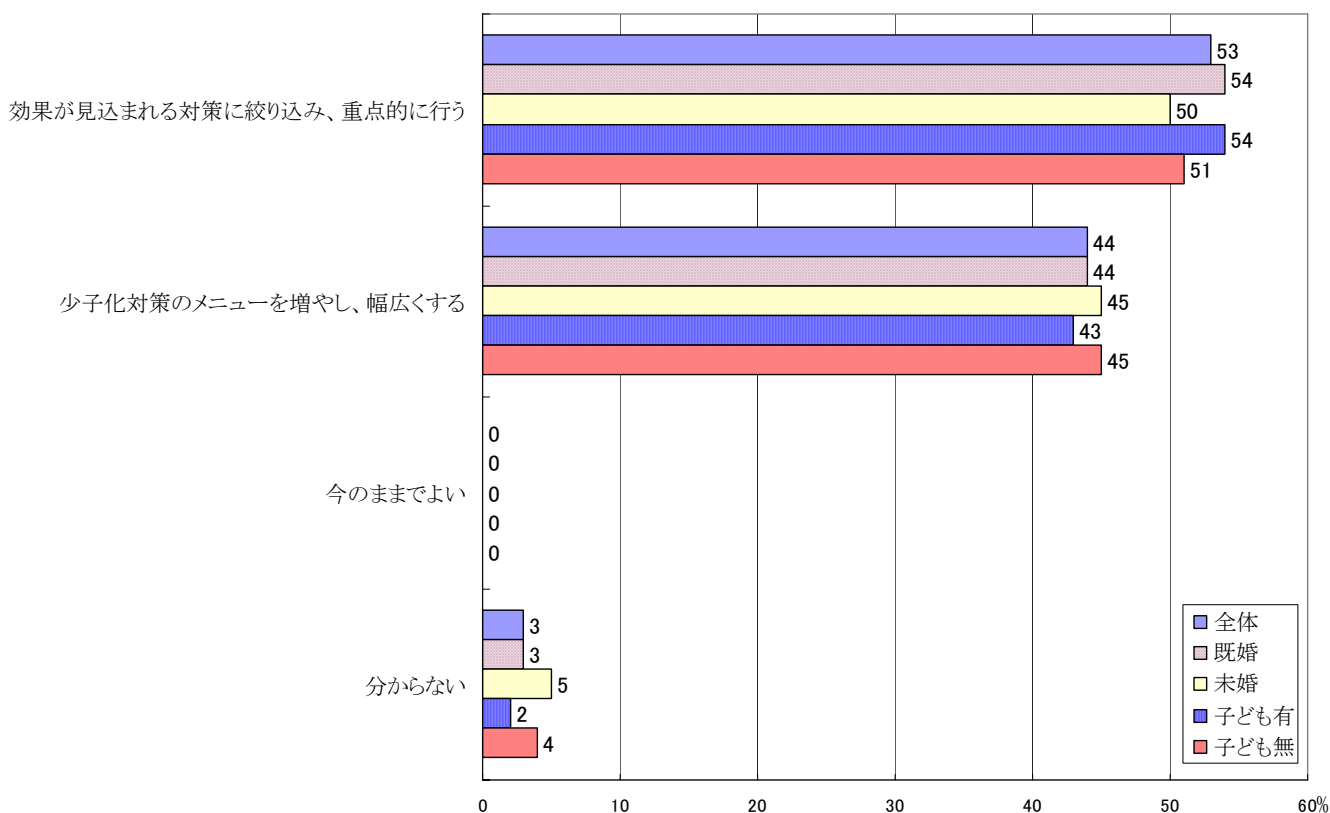
(5)問(4)で「出生率が上昇するような対策をとるべき」「少なくとも、これ以上出生率が低下しないような対策をとるべき」のどちらかに回答された方に以下についてお聞きします。

(B) 今後の少子化対策についてはどのような形が望ましいと思いますか。

【全員に質問(有効回答数: 3,358人)】

- ◆ 「効果が見込まれる対策に絞り込み、重点的に行う」では、既婚者と子ども有の回答割合の方が未婚者や子ども無よりも高かった。
- ◆ 「少子化対策のメニューを増やし、幅広くする」の回答結果では、未既婚および子ども有無による差異はほとんど見られなかった。

未既婚／子ども有無別



\*小数点第1位四捨五入のため、合計が100%とならない場合もある。

## 【2】(5-C) 少子化対策の財源について

<全体>

(5)問(4)で「出生率が上昇するような対策をとるべき」「少なくとも、これ以上出生率が低下しないような対策をとるべき」のどちらかに回答された方に以下についてお聞きします。

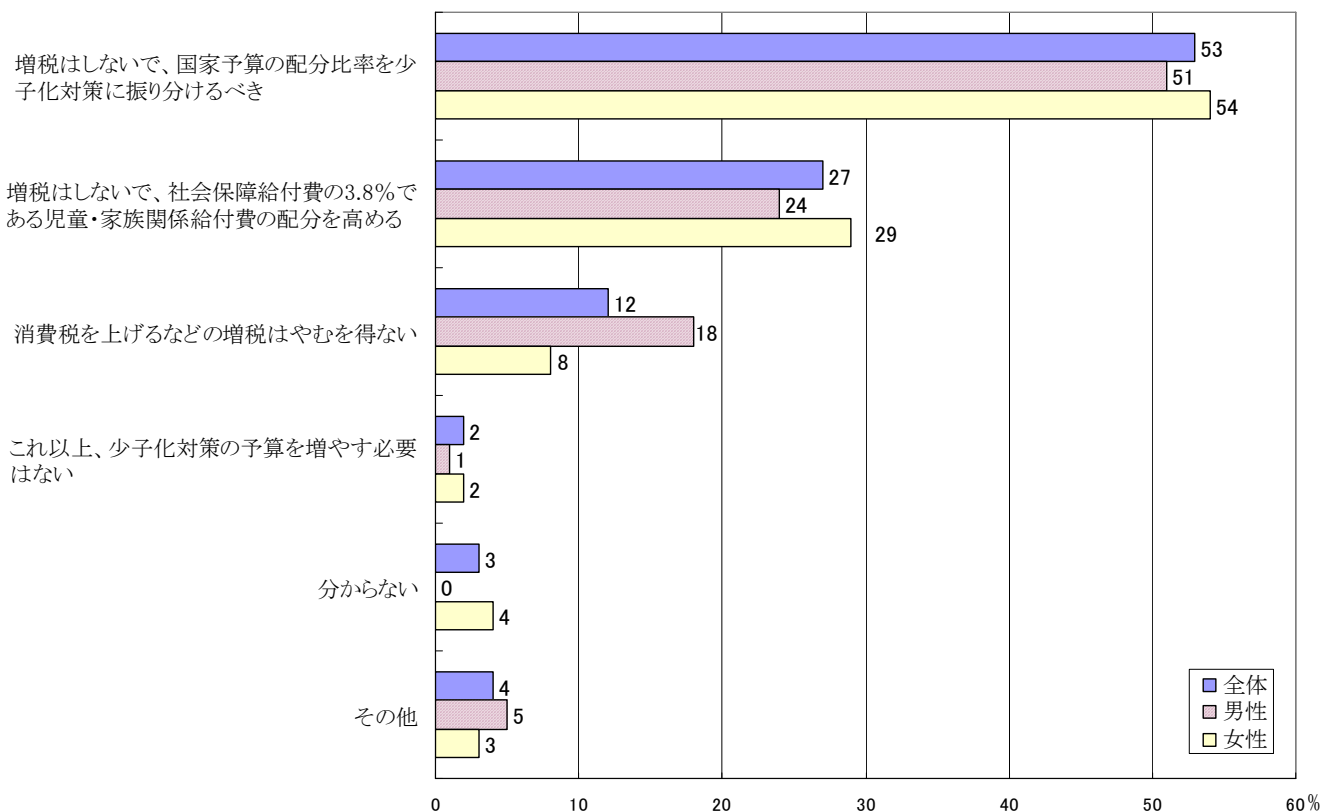
(C)今後の少子化対策を行っていく上での財源についてはどう思いますか。

【全員に質問(有効回答数: 3,347人)】

### — 「増税はしないで、国家予算の配分比率を少子化対策に振り分けるべき」が53% —

- ◆ 全体では「増税はしないで、国家予算の配分比率を少子化対策に振り分けるべき」との回答割合が最も高かった。
- ◆ 「増税はしないで、社会保障給付費の……配分を高める」の回答では、女性の回答割合の方が男性よりも5ポイント高かった。一方で、「増税はやむを得ない」との回答では、男性の回答が18%で、女性よりも10ポイント高い割合であった。

全体



\* 小数点第1位四捨五入のため、合計が100%とまらない場合もある。

## 【2】(5-C) 少子化対策の財源について

<年代別>

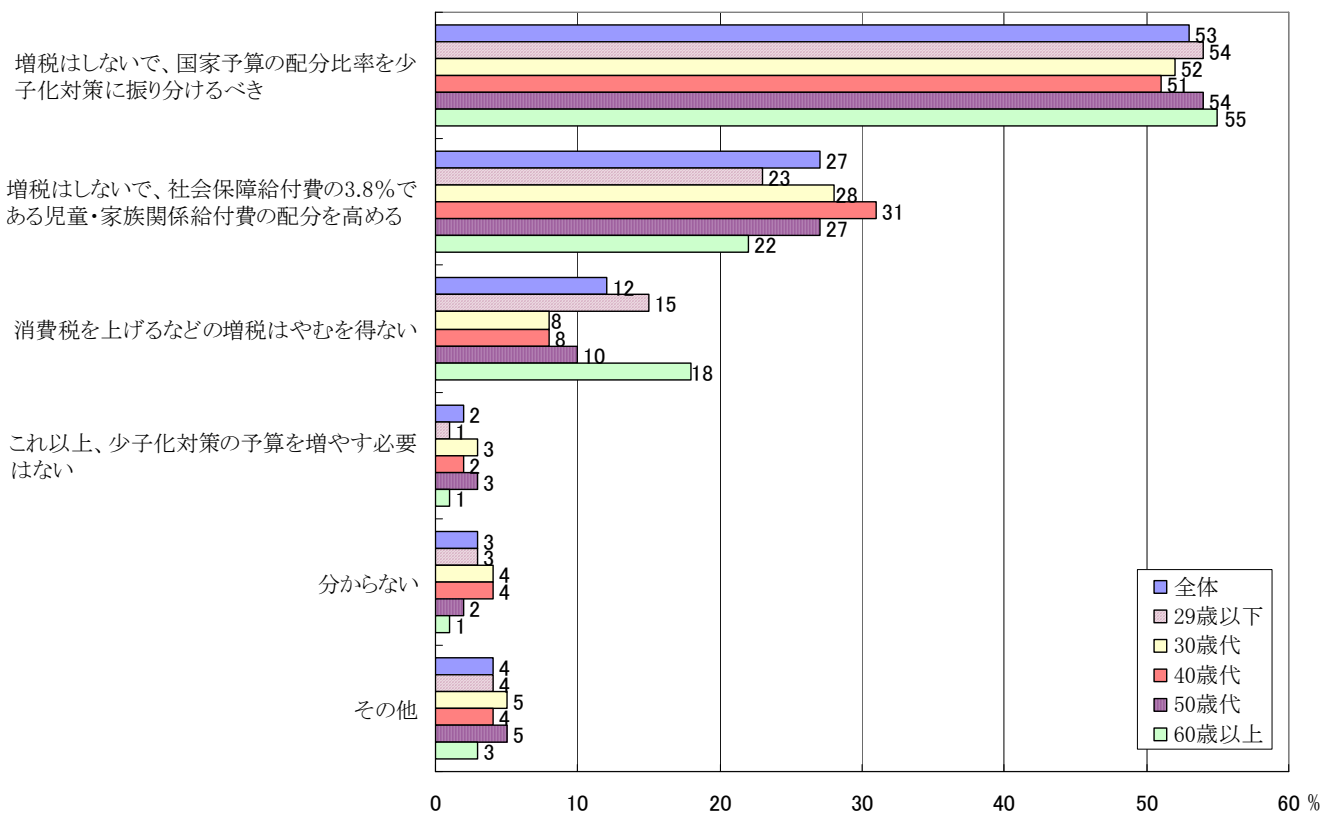
(5)問(4)で「出生率が上昇するような対策をとるべき」「少なくとも、これ以上出生率が低下しないような対策をとるべき」のどちらかに回答された方に以下についてお聞きします。

(C)今後の少子化対策を行っていく上での財源についてはどう思いますか。

【全員に質問(有効回答数: 3,347人)】

- ◆ 年代別に見ると、30歳代から50歳代は「増税はしないで、社会保障給付費の……配分を高める」と回答している割合が3割前後であるのに対して、29歳以下と60歳以上の回答割合は低かった。
- ◆ 逆に、「消費税を上げるなどの増税はやむを得ない」との回答結果では、29歳以下と60歳以上の回答割合が高く、30歳代から50歳代の回答割合は低い。

年代別



\*小数点第1位四捨五入のため、合計が100%とならない場合もある。

## 【2】(5-C) 少子化対策の財源について

<職業別>

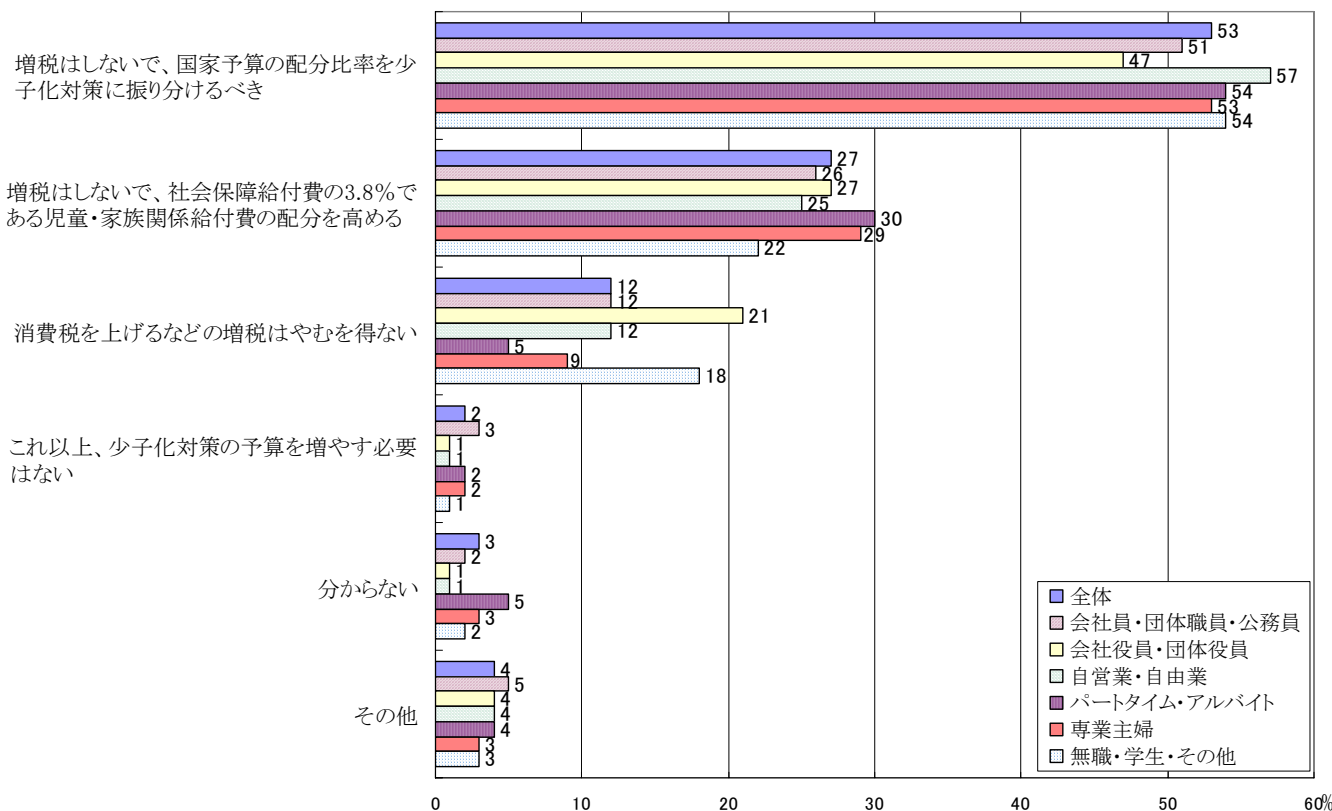
(5)問(4)で「出生率が上昇するような対策をとるべき」「少なくとも、これ以上出生率が低下しないような対策をとるべき」のどちらかに回答された方に以下についてお聞きします。

(C)今後の少子化対策を行っていく上での財源についてはどう思いますか。

【全員に質問(有効回答数: 3,347人)】

- ◆ 職業別にみると、「自営業・自由業」では「増税はしないで、国家予算の配分比率を少子化対策に振り分けるべき」の回答割合が全体よりも高かった。一方で、「会社役員・団体役員」の回答割合は全体と比べて低い結果となっていた。
- ◆ 「消費税を上げるなどの増税はやむを得ない」の回答結果では、「会社役員・団体役員」と「無職・学生・その他」の回答割合が、全体と比べて6ポイント以上高かった。

職業別



\*小数点第1位四捨五入のため、合計が100%とならない場合もある。



## 【2】(5-C) 少子化対策の財源について

<子ども有無／子ども年齢別>

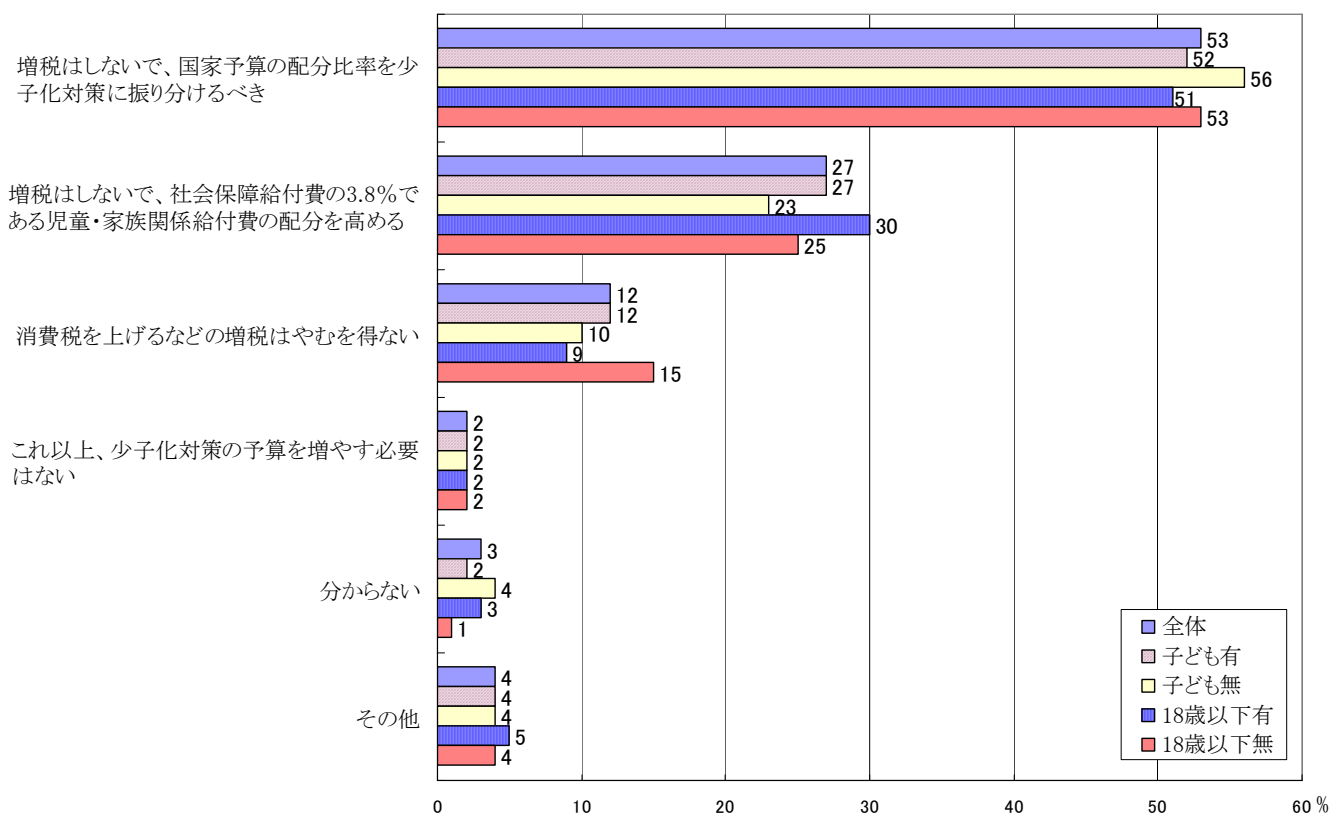
(5)問(4)で「出生率が上昇するような対策をとるべき」「少なくとも、これ以上出生率が低下しないような対策をとるべき」のどちらかに回答された方に以下についてお聞きします。

(C)今後の少子化対策を行っていく上での財源についてはどう思いますか。

【全員に質問(有効回答数: 3,347人)】

- ◆ 子ども無の回答者では、「増税はしないで、国家予算の配分比率を少子化対策に振り分けるべき」との回答割合が最も高い(56%)。
- ◆ 「増税はしないで、社会保障給付費の3.8%である児童・家族関係給付費の配分を高める」では、18歳以下の子ども有の回答割合が最も高かった。

子ども有無／子ども年齢別



\*小数点第1位四捨五入のため、合計が100%とまらない場合もある。

## 【2】(5-C) 少子化対策の財源について

(その他回答)

(5)問(4)で「出生率が上昇するような対策をとるべき」「少なくとも、これ以上出生率が低下しないような対策をとるべき」のどちらかに回答された方に以下についてお聞きします。

(C)今後の少子化対策を行っていく上での財源についてはどう思いますか。

- ◆ 昨今問題となっている予算の無駄遣いを減らし、その資金を有効に利用すべき。
- ◆ 独身者の税を上げる。
- ◆ 予算を割いての対策では本当の子育てはムリ。意識教育が必須。
- ◆ 子ども的人数による税制度を盛り込む。
- ◆ 社会保障関係の予算をすべて見直すべき。その上での増税はあり得る。
- ◆ 財源は何でも良い。箱ものをつくるだけで、非効率なものにならないようにすることが重要と考える。
- ◆ 独身者および子の無い夫婦を大幅に増税する。
- ◆ 構造改革、行政改革の完遂で財源を得るべきで、安易に増税などに進むべきでない。
- ◆ たとえば環境税のように、少子化税(新税)を導入する。
- ◆ 増税は必要だと思うが、消費税にとらわれない増税方法が必要。
- ◆ 増税はせずに、すべての予算を見直し、無駄を削って少子化対策に回すべき。
- ◆ 何をすることが問題。それにより、さらなる負担が避けられないのなら負担すべき。
- ◆ 独身税を導入し、それを少子化対策の財源とする。
- ◆ 所得が高く、なおかつ年金を支給されている年配者への年金を改めるべき。
- ◆ 企業の支援も必要。
- ◆ 食べ物などの消費税は5%のままで、ぜいたく品などに高い率の消費税をかける。
- ◆ 高齢者対象の給付分を減らし、少子化対策へ回すべき。
- ◆ 高額所得者の累進課税のほか、DINKS世帯や出産適齢期の独身者で所得がある人からも「少子化対策税」のような形で徴収(将来次世代の人たちの世話になるから)。

## 【2】(6) 国の少子化対策は必要ないと回答した理由について

(6)問(4)で「産む、産まないは個人の選択の問題なので、国が少子化対策を行う必要はない」と回答された方にお聞きします。その理由をお書きください。

- ◆ 結婚、出産は極めて個人的な問題であり、国が主導するということに違和感を感じる。
- ◆ 子どもを産むことで増す経済的・身体的・精神的負担のケアまで政府ができればはずはない。であれば無責任に推奨すべきことではないと思う。
- ◆ 地球全体としてみれば、人口増加も問題である。わが国のみの問題としてとらえることは疑問である。自然の流れに任せることも必要かと思う。
- ◆ 産む産まないの選択は自由だと思うが、不妊治療を受けている方など産みたいのに産めない人へは支援するべきだと思う。
- ◆ 子どもを持つということは、大変な責任を伴うもので、本人たちの意思が重要であり、国ができるであろうサポートではそれを代替することはできないから。
- ◆ 国家が人口を管理する必要はない。子どもを年金制度やGDPのための手段と考えるてはならない。
- ◆ 少子化対策に我々の税金を費やされては困る。
- ◆ 少子化は社会の流れの中で自然に起きていることなので、社会の形をそれに合わせて変えていけば良いと思う。
- ◆ 人口減少を前提とした政策に転換したほうが良い。
- ◆ 行政よりも企業(職場)での制度の充実が有効と思われる。
- ◆ 児童手当などの経済的支援や働く親に対する労働条件などのサポートだけでは解決しない問題だと思う。「家族の在り方」「自分の生き方」「生命の連鎖」などについて、しっかりと考えていけるような教育が、小さいうちから必要だと思う。
- ◆ 晩婚化が出産にも影響を与えていると思う。出産よりも結婚に対する制度支援を先にすべきだと思う。
- ◆ 人口を増やす政策をとろうとしても無理が出てくる。人口が自然減となることを前提とした政策をとるしかない。
- ◆ 少子化政策が目先の出生率の上昇を期待する一時的な「あめ」に思える。日本の高齢化を目の当たりにしつつ、個人の判断で産まない選択をするならば、老後は社会保障に頼らず自ら支えるべきだと思う。これ以上少子化対策にお金を掛けるのは無駄である。
- ◆ 少子化により、労働力が不足するなら外国人労働力の移入、あるいは生産システムの機械化、高齢社会にふさわしい社会インフラなどの整備に努力すべきだ。また、年金・保険など社会保障の構造を抜本的に見直すべきだ。人口増加策をとっても、人々の価値観を変えることは難しい。
- ◆ 少子化対策ではなく、子どもが安心して生活できる社会づくりを目指すべき。
- ◆ 少子化対策を国が行っても、未婚化、晩婚化の原因がどこにあるのか分からなければ個人の選択の問題と考えるので、これ以上国が少子化対策を行う必要はない。
- ◆ 少子化対策を行う必要はないが、好景気の実現に向けての対策は必ず行うべき。そうすれば必然的に少子化は解消できる。
- ◆ 経済環境が悪化している現在、子どもの将来に希望が持てない。また、自身の生活にも不安感があれば出生率アップは望めないだろう。

## 【3】自由記述

### 少子化に関する意見・感想

#### 29歳以下の意見・感想

- ◆ どうして結婚するのか、子どもを育ていかなければならないのかという、当たり前のことがないがしろにされている気がしてならない。世代を次に託すという認識が欠けていると思う。若い世代が子どもを育てられるように現状を改善すべきだろうが、それ以前に意識改革こそがまず必要だと思う。
- ◆ 経済的に不安がなければ、もっと産みたいという人は多いと思う。子どもを産んだ後の経済的負担を少なくする政策を行ってほしい。
- ◆ 私は、4月から社会人として働く予定の学生。就職活動時に、会社説明会に多く参加したが、育児支援（出産後の復帰制度など）に関して、説明のない会社が多いのが気になった。学生の立場としては聞きにくいので、積極的に情報を開示してほしい。
- ◆ 少子化対策としては、女性が育児休暇を取った後、会社に復帰できるように会社がサポートすることが重要だと思う。そして、子育て給付金などのシステムも整備して出産への希望の光をともしることが必要である。
- ◆ 現状では、仕事と子どもを選択せざるを得ない人の割合が多いため、両立できる環境を整えるべきだと考える。具体的には保育所の設置の充実、企業への保育所設置の義務付けが有効と思う。
- ◆ 既婚だが、子どもを育てる自信がなく、現在夫婦のみの世帯。地元の田舎とは違い、夫婦の勤務地である現住所では、地域のつながりも薄く、保育所サービスは子どもを産んでも今の仕事を続けられるほど十分ではない。子どもは欲しいが独身のころのような経済的ゆとりのある生活をしたくない気持ちもあり、今の仕事を辞められない。子どもは経済的に安定する年代までいいか……という状況。若い夫婦が仕事を続けながら子どもも育てていける社会制度の充実を望む。
- ◆ 政府の少子化対策への行動があまりにも遅すぎる印象を受ける。問題だと言っている割に、効果の出る対策を何一つやっていないのでは。当事者である若年層の人たちは少子化が及ぼす影響についてあまり関心を抱いていない気がする。少子化の深刻さをテレビなどのメディアを通して若年層に訴えたら国民の意識も変わると思う。海外では出生率を改善できた国もあるので、日本も参考にしたらいいと思う。

#### 30歳代の意見・感想

- ◆ 「子育ては大変」という意識がまん延している。まずこの風潮を変える必要がある。子育ての喜びや家族のありがたみが全然伝えられていない。価値観の多様性は認めた上で、社会の最小単位である家庭を持ち、これを維持することがいかに大事かを伝えるために学校教育から始めるべき。
- ◆ 児童手当について、もっと手厚くすべきだと思う。生涯の養育費（特に学費）が高まっているのに対し、家計の収入は減少している。成人すれば社会の担い手となる彼らへの先行投資ともいうべき手立てを考えてもらいたい。もちろん子どもは経済的な観点からだけで産む産まないを判断することにはならないが。
- ◆ 人口減少に伴う経済規模の縮小が逆に「豊かな社会」につながるという人がいるが、そうした意見は膨大な政府債務の存在を見落としている。今ですら増え続けているのに、経済の升が減少したらどうやって債務を返済するのか。また、子どもの少ない社会は「モノ」は豊かかもしれないが、少子化、人口減少は衰退社会への道だと思う。政府、企業、そして我々一人ひとりがそうした認識を持って少子化対策に取り組むべきだ。
- ◆ 働く女性を支援する仕組み、経済的な負担を軽減する仕組みを充実させる施策と併せて、企業内でも支援する仕組みをつくっていく必要があると思う。行政と企業が共に取り組むべき大切な問題だと考える。また、高齢化は現実起こってきている現象なので、助けることだけではなく、定年延長や地域活動などの社会・経済への積極的な関与を求める議論を進めるべきだと思う。
- ◆ 結婚当初子どもは3人欲しいと考えたが、自分のキャリアや会社でのポスト上のことなどタイミングを計っているうちに第一子の出産が30歳になってしまった。その後も同様の理由ですぐ出産・育休という訳にもいかず、結局間隔をかなり開けて第二子となりしまい、やはり2人が限界という結果になりそう。保育サービスの充実や子育てと両立しやすい制度（職場の）などのインフラがもっと整っていたら、こんなに迷わなかったかもしれないのと残念だ。
- ◆ 子どもを増やそうという割に、本当に子どもが欲しくても授からない人々の不妊治療が自己負担というのはおかしい。経済的理由から治療をあきらめている人がどれほど多いのか、実際の声を聞き、真剣に考えてほしい。

## 【3】自由記述

### 少子化に関する意見・感想

- ◆ 30代で子どもを1人出産したが、産休時の人員の補充がなく、周りに負担をかけたことを考えると、2人目の出産にためらいがある。また、急な病気のときなどに預けられるところがあるが、事前の予約が必要で人数も限られるため、まだ一度も利用できない。フルタイム勤務であっても認可保育園に入所できるかどうか分からない状態では、とても安心して子どもを産める社会とは言い難い。
- ◆ 少子化はとても深刻な問題だと思う。社会全体がもっと子どもを大事にする環境が必要ではないか。私自身も結婚出産後を不安に思っていたが、経験してみると楽しいものだ。子どもが増え、大事に育てられる社会になれば良いと心から願っている。

#### 40歳代の意見・感想

- ◆ 子どもは国の宝であるということを日本国民が合意した上で、育児保険制度などをスタートさせ、国民全員で子育てを応援していく仕組みづくりを考えるべきである。
- ◆ 終身雇用の崩壊が少子化にいくらかの影響を与えていると思う。業績や評価で生活費が大きく変動するようでは、子どもを安心して育てることはできない。
- ◆ 企業への育児施設設置の義務化などの大胆な対策が必要。
- ◆ 少子化対策というと、就学前のことが主になるが、中学以降の教育費の問題も何とかしてほしい。また、塾や私立校へ行かざるを得ない現状があることを踏まえて、教育についてもメスを入れるべきである。子どもにきちんと教育を受けさせたいと思うと、子どもを多く産むことができないのが現実だと思う。

- ◆ 私は10年間仕事と育児の両立をしているが、その間に行政や自治体から、子育てについてのアンケートなどを受けた覚えがない。対策、施策というものの、誰の意見を聞いて立案しているのか疑問である。的外れな対策が多すぎる。

- ◆ 若者にメディアを通じて子どもを持つことの意義などを啓発することが大事。結婚に対する価値観の意識改革をすべき。
- ◆ 女性の価値観が大きく変化している。家事労働や子育ては男性の理解と協力が必要である。また、男性の家事労働や子育てに対する価値観が変わらないと少子化問題の解決は難しいと思う。昔ながらの良妻賢母の時代には戻らないだろう。良夫賢父が求められる。

- ◆ 少子化対策は、行政による公的なサポートと企業による社内制度整備の両面からの支援がなければ、若い世代は安心して出産できないと思う。
- ◆ 少子化問題の根幹にある問題を十分把握しないとその対策に誤りが生じる。少子化になるとどのようなマイナスがあるのか理解させることが重要だと思う。
- ◆ 少子化はお金では解決できないだろう。地域全体で育てられる環境やネットワークづくりがより効果的だと思う。
- ◆ 子育てをしながら仕事を続けることは、女性にとって想像以上に困難が多く、早急に国による様々な対策を望む。また北欧のスタイルをモデルとして男女が協力し合い、企業が子育てを支援していく体制をつくり上げることも必要だと思う。
- ◆ 発病時にも対応できる託児所を設けるなど、行政と企業の連携による育児支援を望む。また、行政と地域による学童保育所の設置や地域の高齢者の手助けによる下校時の安全確認なども重要。例えば、公立学校を就学時間後に開放し、学童保育所として活用するなど。企業と個人に対し、育児休暇を男性も含め取るという意識改革と環境整備が必要。

#### 50歳代の意見・感想

- ◆ 子どもを持つことの素晴らしさなどプラス面の情報が少なすぎる。子育ては大変だとの情報ばかりが多い。このような状況では若い人は子どもを持つとは考えないだろう。親と子の情愛の交流の素晴らしさなどもっと打ち出せないものか。
- ◆ 出生率が回復しても、未婚の母が産んだ数が押し上げるような少子化対策だけは避けるべきだと思う。
- ◆ 子どもは国の宝。将来の国家を背負う子どもたちを育てる親に対しては、育てない人と明確な区別を行うべき。子どもの人数に応じた税制優遇措置をすべき。
- ◆ 子どもを産んでも安心して仕事が続けられるための職場環境や地域環境が改善しない限り、少子化に歯止めはかからないと思う。もっと、行政が企業に産休制度の徹底などの指導をしてほしい。また、地域に対して、安心して子どもを預けて仕事ができる託児所の充実を望みたい。
- ◆ 将来に希望が持てるような社会をつくるのが先決。

## 【3】自由記述

### 少子化に関する意見・感想

- ◆ 子どもを出産し育てる以前に、精神的に成熟した大人にならない、なれない成人が増えていて、仕事、結婚、家庭づくりへ向かわない、向かえないことも、少子化の問題としてあると思う。
- ◆ 子どもが被害者となるだけでなく加害者になる事件も増えてきて、産むことをためらう気持ちが強くなるのも理解できる。少子化対策という枠にとられない広い論議も必要。
- ◆ 少子化対策が必要といいながら、国立大学の学費は高くするなど逆行しているように思える。子育てにおいて、両親にある程度の費用負担が掛かるのはやむを得ないが、それ以上は国や自治体が分担する仕組みが必要。
- ◆ 日本の将来のために子どもを産めというのはおかしい。すべての人が豊か（精神的にも）に暮らせる社会、ゆとりのある社会になれば、自然に子どもと暮らすことで得られる何物にも替え難い豊かさを、人は求めるのではないか。教育費の負担と親の介護の精神的負担、経済的負担の二重苦に今の40～50代は苦しんでいる。これから子どもを持つ世代への支援の前に、負担の大きい中年世代にも支援策をとってほしい。
- ◆ 男性の意識改革が必要なのではないか。子育て、家事をもっと男性も行うべきだと思うし、企業などでも育児休暇を取る男性を増やしてほしい。
- ◆ 子どもが3人いるが、経済面では小学生まではあまり負担ではなかったが、高校・大学生となると負担が急に掛かる。一方、親とのかかわりでは、小学生くらいまでは大事に手厚くする必要があり、高校・大学生となるとその辺りが緩和される。そうなると、子どもが小学生くらいまでは、時間的な補助を、また、高校・大学生のときは経済的な補助が必要になると思う。
- ◆ 経済的基盤が確立できるように正社員雇用が増えてほしい。そのためには世の中の景気が早く良くなってほしい。若い人が安心して子どもを産めるような社会基盤を政府に望みたい。
- ◆ 少子化の問題は、結婚したがるらないとか子どもを持ちたがるらない、増やしたくないなどの点だけでとらえるべきでない。現在の日本、また将来の日本が若い層にとって魅力ある社会で、子どもをたくさん産んでも安心して暮らせるということが根本的に必要であろう。税金や制度などの行政面での施策、企業や地域での子育ての配慮も当然必要であるが、基本的には日本の国の在り方が問われていると考える。
- ◆ 「少子化」を単に数字のみでとらえるのではなく（単純に過去との比較ではなく）、わが国の将来あるべき「かたち」を十分に踏まえて適切な人口政策を検討するべきだと思う。場合によっては現状の少子化が将来あるべきわが国の「かたち」であるかもしれない。少子化がなぜ重大な社会問題なのか。そのあたりの議論から本問題を再度見直す必要がある。
- ◆ 女性が安心して子どもを産み育て、仕事も続けられる社会にするために、しなくてはならないことが多い。経済面では出産、教育に掛かる費用の軽減、安全面では子どもの生活環境の安全確保（遊び場所、通学路等）、母親の負担を軽くする託児所、保育園、学童保育等の充実など、行政が動く事はもちろん、自分も含めて時間の余裕ができたシニア世代が、ボランティアなどできることをしていかなければいけないと思う。
- ◆ フリーターやパートなど、不安定な就業により、結婚や出産が大きな影響を受けているように思う。正社員としての雇用増大、フリーター、パートなどの地位安定、向上などについて早急に努力してほしいと思う。
- ◆ 仕事のない若者が何百万人もいる今、少子化を問題にする前にすることがあるでしょうと言いたい。自分の将来に希望の見えない生活の中では国の将来なんて考えられないのは当然。すべての努力に対して安定した収入を望む。家庭が安定してはじめて子どもについて考えられる。
- ◆ 私の周りにも未婚の30～40代の息子、娘を持つ人たちが多数いる。ともかく子どもに対して甘いので驚きだ。幼い頃から家庭を持つことの幸せ、楽しさ、そして必要性を親は教育していくべきだ。
- ◆ 子どもが欲しくても恵まれない人もいる。不妊治療は時間的にも経済的にも負担が大きく、特にその治療の時間を確保するのが困難で諦めてしまう人も多いと聞く。その様な人たちが治療を受けられる環境（時間・費用の援助など）をつくるべきだと思う。

### 60歳以上の意見・感想

- ◆ 遠方に嫁いだ娘が働きながら子育てをしている。保育園に預けている子が熱を出した時は面倒を見てほしいと要請されるが、仕事の都合上難しい時があり困っている。子育てに優しい職場環境や困った時の支援策など、働きながらも子育てできる社会環境づくりの施策が必要と思う。

少子化に関するアンケート 結果報告書

---

発行／2006年3月

財団法人経済広報センター

国内広報部 社会広聴グループ 佐藤智徳

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-6-1 大手町ビル 7階

TEL:03-3201-1412 FAX:03-3201-1404